

令和6年度当初予算(案)の概要

1 あらまし

令和6年度当初予算は、年度初頭に市長選挙が予定されていることから、扶助費等の経常的な経費や、債務負担行為に基づく経費など継続的な事業に要する経費を中心に計上する骨格予算として編成しました。このため、新規事業や政策的な判断を伴う経費については、年度当初から予算化する必要があるものを除き、今後の補正予算で検討することとしています。ただし、「第7次総合計画」や「公共施設個別計画」に掲げた施策のうち早急に対応すべき事業、高梁川流域自治体と連携して取り組む事業、市民生活に直接関わる課題に対応するための施策に伴う事業については、当初予算に計上しています。

歳入につきましては、国が実施を決定した定額減税の影響や法人の減益により市税全体で約27億円の減額を見込んでいますが、一方、地方特例交付金で定額減税相当額の約21億円増額、地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債は合計で15億円の増額を見込んでいます。なお、本来であれば骨格予算で財政調整基金の取り崩しは行いませんが、物価や人件費の上昇に見合うほど歳入が増加していないため、財政調整基金の取り崩しにより財源の調整を行っています。

歳出につきましては、子ども・子育て・教育に関する施策として、通院・入院ともに中学3年生までの医療費を無料化する子ども医療費助成事業費、出産後1年以内の母親と乳児が保健指導を利用する際の負担を軽減する産後ケア事業費、民間認定こども園等の運営に対する施設型・地域型保育給付事業費、放課後児童クラブ実施事業費、ふれあい教室事業費などを計上しています。

文化・産業に関する施策として、インバウンドや首都圏からの誘客につながるMICE誘致推進事業費、大阪駅に直結した大型複合施設に出店する大阪アンテナショップ事業費、国指定史跡である榎築遺跡保存整備に向けた給水塔撤去経費、「米粉の力」普及・啓発応援事業費、農業用水管理の省力化や高度化を図るため水路や排水機場などに水位計やカメラを設置するための経費、水島港の利用拡大を図る水島港振興事業費、企業誘致推進事業費、G7倉敷宣言を踏まえたイベントや講演会を行うG7倉敷宣言推進事業費などを計上しています。

生活環境・防災・都市基盤整備に関する施策として、緊急告知FMラジオ購入費用の補助要件を緩和して助成するための経費、ZEH（ゼッチ）・太陽光発電等導入促進事業費、電気自動車等導入費補助事業費、倉敷西部クリーンセンター整備事業費、水島地区公共施設再編整備事業費、山陽ハイツ跡地を活用した都市防災公園及び複合施設整備事業費、浸水対策事業費、ため池防災減災事業費、倉敷駅周辺第二土地区画整理事業費などを計上しています。

保健・医療・福祉に関する施策として、五種混合ワクチンが定期接種化する予防接種事業費、入院中の小児慢性特定疾病児童等のオンライン学習支援や相互交流を行うための経費、複合的な課題を抱える相談に対する関係機関の連携支援を強化する重層的支援体制整備事業費、医療扶助オンライン資格確認推進事業費、医療・介護連携フレイル予防事業費、老人福祉施設整備助成事業費などを計上しています。

SDGs・行財政などに関する施策として、SDGs推進事業費、防災危機管理センター棟や本庁舎の長寿命化、中央図書館を核とした複合施設棟などの庁舎等再編整備事業費、高梁川流域DX推進事業費、（仮称）水島緑地福田公園屋内プール整備事業費などを計上しています。

この結果、一般会計の当初予算額は、2,039億3,900余万円、前年度と比較すると17億600余万円、率にして約0.8%の増加となっています。

倉敷市の財政は、今後も社会保障関係経費が増加するなか、防災・減災対策への取組、公共施設個別計画の推進、SDGsや脱炭素化など持続可能な社会に向けた取組など、積極的かつ早急な取組が必要です。また、急激な社会経済情勢の変化やその時々に応じた行政需要に的確に対応するため、「第7次総合計画」、「行財政改革プラン2020」を着実に推進し、将来に向け持続可能な財政運営に努めてまいります。

2 会計別予算

(単位:千円)

会 計 名		令 和 6 年 度 額 当 初 予 算 額 A	令 和 5 年 度 額 当 初 予 算 額 B	比 較 A/B(%)
一 般 会 計		203,939,887	202,233,829	100.8
特 別 会 計	国民健康保険事業	44,602,146	46,104,295	96.7
	介護保険事業	46,933,963	45,751,535	102.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付	113,822	102,270	111.3
	後期高齢者医療事業	8,882,253	7,312,270	121.5
	小 計	100,532,184	99,270,370	101.3
財 産 区 会 計		41,574	44,377	93.7
企 業 会 計	下水道事業	30,566,609	31,970,286	95.6
	水道事業	15,015,390	15,891,137	94.5
	市民病院事業	4,425,846	4,981,075	88.9
	モーターボート競走事業	64,376,892	66,019,574	97.5
	小 計	114,384,737	118,862,072	96.2
合 計		418,898,382	420,410,648	99.6

3 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

款 別		令和6年度		令和5年度		比較 A/B(%)
		当初予算額 A	(割合) %	当初予算額 B	(割合) %	
自 主 財 源	市 税	82,813,829	40.6	85,541,734	42.3	96.8
	分担金及び負担金	838,927	0.4	872,097	0.4	96.2
	使用料及び手数料	2,546,924	1.3	2,573,795	1.3	99.0
	財産収入	505,757	0.2	713,624	0.3	70.9
	寄附金	1,048,320	0.5	534,955	0.3	196.0
	繰入金	7,304,729	3.6	6,178,504	3.1	118.2
	うち 財政調整基金繰入金	2,262,978	1.1	3,544,445	1.8	63.8
	繰越金	1	0.0	1	0.0	100.0
	諸収入	5,127,058	2.5	5,349,040	2.6	95.9
	うち モーターボート競走事業収入	100,000	0.0	200,000	0.1	50.0
	小 計	100,185,545	49.1	101,763,750	50.3	98.4
依 存 財 源	地方譲与税	1,945,000	0.9	1,893,000	0.9	102.7
	利子割交付金	28,000	0.0	28,000	0.0	100.0
	配当割交付金	470,000	0.2	530,000	0.3	88.7
	株式等譲渡所得割交付金	580,000	0.3	360,000	0.2	161.1
	法人事業税交付金	1,200,000	0.6	1,100,000	0.6	109.1
	地方消費税交付金	12,000,000	5.9	12,000,000	5.9	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	46,000	0.0	45,000	0.0	102.2
	環境性能割交付金	160,000	0.1	120,000	0.1	133.3
	地方特例交付金	2,778,000	1.4	688,000	0.3	403.8
	地方交付税	15,500,000	7.6	12,600,000	6.2	123.0
	うち 普通交付税	14,500,000	7.1	11,600,000	5.7	125.0
	交通安全対策特別交付金	79,000	0.0	74,000	0.0	106.8
	国庫支出金	36,894,077	18.1	36,104,934	17.9	102.2
	県支出金	14,395,465	7.1	14,213,745	7.0	101.3
	市 債	17,678,800	8.7	20,713,400	10.3	85.3
うち 臨時財政対策債	1,200,000	0.6	2,600,000	1.3	46.2	
小 計	103,754,342	50.9	100,470,079	49.7	103.3	
合 計	203,939,887	100.0	202,233,829	100.0	100.8	

(2) 歳 出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 A/B(%)
	当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 A	(割 合) %	
議 会 費	873,495	0.4	898,450	0.4	97.2
総 務 費	13,521,552	6.6	14,875,065	7.4	90.9
民 生 費	90,934,170	44.6	86,586,786	42.8	105.0
衛 生 費	29,775,323	14.6	28,765,943	14.2	103.5
労 働 費	387,121	0.2	374,728	0.2	103.3
農 林 水 産 業 費	5,589,130	2.7	5,109,811	2.5	109.4
商 工 費	2,562,224	1.3	2,943,769	1.5	87.0
土 木 費	21,328,299	10.5	23,325,528	11.5	91.4
消 防 費	5,030,875	2.5	4,895,604	2.4	102.8
教 育 費	13,587,053	6.7	14,281,285	7.1	95.1
公 債 費	19,888,804	9.7	19,621,273	9.7	101.4
諸 支 出 金	361,841	0.2	455,587	0.2	79.4
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.1	100.0
合 計	203,939,887	100.0	202,233,829	100.0	100.8

(3) 歳 出 (性 質 別)

(単位:千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 A/B(%)
		当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 B	(割 合) %	
義 務 的 経 費	人 件 費	31,863,866	15.6	30,062,941	14.9	106.0
	扶 助 費	56,263,048	27.6	54,763,527	27.1	102.7
	公 債 費	19,883,088	9.8	19,615,777	9.7	101.4
	小 計	108,010,002	53.0	104,442,245	51.7	103.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	24,775,639	12.1	25,135,740	12.4	98.6
	補 助	10,865,408	5.3	5,472,871	2.7	198.5
	単 独	13,910,231	6.8	19,662,869	9.7	70.7
	災 害 復 旧 事 業 費					
	補 助					
	単 独					
小 計	24,775,639	12.1	25,135,740	12.4	98.6	
消 費 的 経 費	物 件 費	25,207,080	12.4	26,578,904	13.1	94.8
	維 持 補 修 費	4,700,745	2.3	4,815,606	2.4	97.6
	補 助 費 等	16,391,411	8.0	16,577,137	8.2	98.9
	小 計	46,299,236	22.7	47,971,647	23.7	96.5
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,403,419	0.7	890,616	0.4	157.6
	投 資 及 び 出 資 金	13,412	0.0	20,000	0.0	67.1
	貸 付 金	727,438	0.4	816,785	0.4	89.1
	繰 出 金	22,710,741	11.1	22,956,796	11.4	98.9
	小 計	24,855,010	12.2	24,684,197	12.2	100.7
合 計		203,939,887	100.0	202,233,829	100.0	100.8

(4) 市税の内訳

(単位:千円)

税 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 A/B(%)
	当 初 予 算 額 A	(割 合) %	当 初 予 算 額 B	(割 合) %	
市 民 税	28,098,762	33.9	31,243,508	36.5	89.9
(1)個 人 分	23,654,068	28.5	26,094,809	30.5	90.6
(2)法 人 分	4,444,694	5.4	5,148,699	6.0	86.3
固 定 資 産 税	39,300,362	47.5	39,188,906	45.8	100.3
(1)固 定 資 産 税	38,299,193	46.3	38,113,390	44.5	100.5
(ア)土 地	12,222,930	14.8	11,956,997	14.0	102.2
(イ)家 屋	13,404,905	16.2	13,579,238	15.8	98.7
(ウ)償却資産	12,671,358	15.3	12,577,155	14.7	100.7
(2)国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,001,169	1.2	1,075,516	1.3	93.1
軽 自 動 車 税	1,794,125	2.2	1,754,812	2.1	102.2
(1)軽自動車税	1,941	0.0	2,261	0.0	85.8
(2)環境性能割	85,773	0.1	87,617	0.1	97.9
(3)種 別 割	1,706,411	2.1	1,664,934	2.0	102.5
市 た ば こ 税	3,514,362	4.2	3,280,071	3.8	107.1
入 湯 税	28,439	0.0	29,497	0.0	96.4
事 業 所 税	4,564,497	5.5	4,565,003	5.4	100.0
都 市 計 画 税	5,513,282	6.7	5,479,937	6.4	100.6
合 計	82,813,829	100.0	85,541,734	100.0	96.8

4 歳出のうち主なもの

【新】は新規事業
 令和6年度当初予算額の()内数値は国補正予算を活用した令和5年度2月補正予算への前倒し分を加えた額
 令和5年度当初予算額の()内数値は国補正予算を活用した令和4年度2月補正予算への前倒し分を加えた額

(1) 一般会計

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
総務費			
一般管理費	3,884,113	3,198,051	686,062
・平和啓発事業	2,949	2,949	0
・国際交流に関する事業	19,616	25,804	△ 6,188
・外国人相談窓口運営事業	10,334	10,394	△ 60
庁舎管理費	629,214	578,962	50,252
・庁舎維持管理事業	629,214	578,962	50,252
庁舎建設費	25,312	3,134,934	△ 3,109,622
・庁舎等再編整備事業	25,312	3,134,934	△ 3,109,622
市民交流ゾーン整備事業			
総額	8,069,932		
債務負担行為(委託料)	8,069,932		
令和7～10年度			
車両管理費	146,633	128,874	17,759
・自動車購入等経費	42,304	27,381	14,923
財産管理費	1,583,329	1,220,687	362,642
・施設長寿命化推進事業	154,075	305,639	△ 151,564
・財政調整基金積立金	11,307	12,565	△ 1,258
・減債基金積立金	321,385	316,913	4,472
・倉敷ふるさと応援基金積立金	1,002,822	502,436	500,386
広聴費	67,057	66,152	905
・コールセンター運営事業	66,913	65,798	1,115
広報費	158,262	157,645	617
・広報紙発行事業	117,968	111,278	6,690
市民活動推進費	101,436	161,072	△ 59,636
・地域、校区集会所設置等補助及び校区集会所管理費補助事業	51,567	45,214	6,353

(単位:千円)

内容説明	担当部局
・市民の平和意識の高揚を図るため、平和関係の行事を実施する経費 平和のつどい実施委託料 1,000 広島平和大使実施委託料 373 ほか	総務部
・国際交流協会が行う海外との交流事業等に対する補助金 13,256 ・私費留学生生活支援金 3,600 など	文化観光部
・在留外国人増加に対応するため、外国人相談窓口を運営する経費〔国1/2〕 相談窓口運営委託料 9,732 ほか	総務部
・本庁舎及び支所庁舎等の維持管理経費 光熱水費 163,948 児島・玉島・真備支所E S C O運営委託料 72,167 ほか	総務部
・防災危機管理センター棟整備及び本庁舎長寿命化等にかかるCM(コンストラクションマネジメント)業務委託料 25,000 など ※CM(コンストラクションマネジメント)…建設事業において高度で専門的な知見を有する事業者が、発注者の側に立って、設計から施工までの品質管理・コスト管理・スケジュール管理など、事業全体のマネジメント業務を行うこと ・DB(デザインビルド)方式により、図書館を核とした複合施設棟整備及び外構整備等を行うため、債務負担行為を設定	総務部
・電気自動車等購入費 28,136 燃料電池自動車借上料 671 など	総務部
・修繕料(学校・幼稚園・市営住宅を除く) 150,000 建築物等定期点検委託料 3,839 など	企画財政部
・利子分 基金残高見込額(令和5年度末) 11,306,115 (令和6年度末) 9,054,444	企画財政部
・住民参加型市場公募債の償還に備えるための積立金 305,000 利子 16,385 基金残高見込額(令和5年度末) 16,384,484 (令和6年度末) 14,429,392	企画財政部
・寄附に伴う基金積立金	企画財政部
・コールセンター運営委託料 65,076 など	市民協働推進部
・「広報くらしき」を発行するための経費 印刷製本費 54,600 配布手数料 31,140 配送委託料 27,610 ほか	市長公室
・地域住民が自主運営する集会所の新增改築、修繕、冷暖房設備の設置、公共下水道接続工事等に対する補助金 47,295 ・コミュニティ協議会が保有する校区集会所の年間維持管理費に対する補助金 4,272	市民協働推進部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
総務費			
・コミュニティ活動推進事業	32,843	31,992	851
・協働のまちづくり推進事業	3,565	3,709	△ 144
・市民企画提案事業 〔 総 額 4,500 債務負担行為(補助金) 4,500 令和7年度 〕	1,761	1,802	△ 41
・高梁川流域地域づくり連携推進事業	2,250	2,250	0
企画費	196,508	129,332	67,176
・高梁川流域移住交流推進事業	35,878	36,626	△ 748
・U I J ターン移住支援事業	55,009	40,197	14,812
・高梁川流域結婚支援事業	15,335	15,330	5
・日本遺産推進事業	12,661	13,923	△ 1,262
・高梁川流域課題解決人材創出事業	2,934	2,934	0
・高梁川流域SDG s 推進事業	8,302	9,542	△ 1,240
・児島地区公共施設再編整備事業	34,320	0	34,320

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民相互のふれあいと連帯感の醸成や地域力を高めるためにコミュニティ協議会が行う活動に対する補助金 28,141 など ・地域コミュニティ、NPO、行政等さまざまな主体が連携し、地域課題の解決に取り組む体制づくりを推進するための委託料 3,367 など ・市民団体等が自ら企画して市に提案、または市が課題を提示し、自主事業あるいは市民と市が協働で実施する「市民企画提案事業」に対する補助金 1,450 など ・倉敷市に拠点を置く団体と高梁川流域圏域の他市町に拠点を置く団体が連携し、共通の地域課題解決に取り組む事業を支援するための補助金 	市民協働推進部
<ul style="list-style-type: none"> ・高梁川流域圏域への移住を促進するため、WEB等による情報発信、就職支援窓口の設置、移住相談会や移住体験ツアーの開催、お試し住宅の運営等に要する経費 就職支援窓口運営委託料 8,527 お試し住宅借上料 3,476 WEB広告掲載料 1,210 移住体験ツアー実施委託料 3,500 ほか ・東京圏・大阪圏からの移住に向けて、本市での就職面接や住居探しに要した交通費の半分を助成 1,524 ・東京23区からの移住者に対する移住支援金 16,900〔県(国)3/4〕 ・テレワークを活用して働く県外からの移住者への家賃や引越し費用等の補助金 3,500 ・「IT」「文化」「医療・福祉」「繊維」「農業」の5分野に関連する、県外からの移住者を対象に、移住後の生活を応援するためのくらしき移住者応援補助金 4,500 ・下津井地区に整備された地域密着・交流型の暮らしやテレワークを体験できる滞在施設を活用し、移住定住を促進するための経費 14,981〔国1/2〕 事業運営委託料 13,385 お試し住宅借上料 1,284 ほか ・倉敷での暮らしの魅力発信、ワーケーションの推進、移住者コミュニティの強化等、移住・定住を支援する地域おこし協力隊(2人)の委嘱等に要する経費 13,604 報償費 6,400 活動費補助金 3,040 事業運営委託料 960 【新】現役の協力隊員のサポート業務委託料 1,280 ほか ・高梁川流域圏域に在住・在勤の方等を対象に婚活イベントや婚活セミナーを開催するための経費 3,210 イベント・行事等実施委託料 3,100 ほか ・高梁川流域圏域に在住・在勤の方を対象とした結婚相談所を運営するための経費 12,125 運営委託料 7,308 システム保守委託料 1,347 負担金 2,278 ほか ・認定された3つの日本遺産「一輪の綿花から始まる倉敷物語〜和と洋が織りなす繊維のまち〜」「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間〜北前船寄港地・船主集落〜」「『桃太郎伝説』の生まれたまち おかやま〜古代吉備の遺産が誘う鬼退治の物語〜」の魅力発信などに取り組む協議会への負担金 8,188 ・高梁川流域連携による地域振興事業負担金 3,000 など ・SDG s 未来都市として、高梁川流域圏域で地域の課題解決に取り組む次世代の社会起業家等を育成する単位制人材育成プログラムなどを行うための委託料 ・SDG s 未来都市として、高梁川流域圏域においてSDG s を推進するための経費 SDG s の達成につながる事業を行う高梁川流域圏内の団体等への投資促進を図るため、クラウドファンディングの活用促進を目的とした勉強会の開催委託料 970 SDG s パートナーと連携し、市民が気軽に参加できる啓発イベントを開催するための委託料 4,763 ほか ・児島地区の老朽化した公共施設(市立短期大学ほか)を再編整備するための経費 委員報酬 249 事業者選定等支援業務委託料 33,550 ほか 	企画財政部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
総務費			
・【新】水島地区公共施設再編整備事業 〔 総 額 49,800 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7年度 34,860 〕	14,959	0	14,959
情報化対策費	1,061,272	1,053,788	7,484
・IT基盤整備事業 情報セキュリティ監査業務委託事業 〔 総 額 16,170 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7～8年度 10,780 〕	513,646	479,012	34,634
・住民情報システム等管理事業 電算処理業務委託料 〔 総 額 42,967 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7年度 10,742 〕	484,633	469,565	15,068
・【新】ガバメントクラウド管理事業	19,567	0	19,567
・AI・RPA推進事業 議事録作成支援システム運用委託事業 〔 総 額 1,320 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7年度 330 〕	15,496	15,820	△ 324
RPA導入委託事業 〔 総 額 13,561 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7年度 13,561 〕			
AI-OCR導入委託事業 〔 総 額 3,376 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7年度 3,376 〕			
・高梁川流域DX推進事業	10,624	10,705	△ 81
市民交流センター管理費	175,000	175,770	△ 770
・児島市民交流センター管理運営事業	83,601	83,601	0
・玉島市民交流センター管理運営事業	91,399	92,169	△ 770
環境交流スクエア管理費	71,562	80,287	△ 8,725
・環境交流スクエア管理運営事業	71,562	80,287	△ 8,725
短期大学費	410,570	402,078	8,492
・子育てカレッジ運営事業	10,946	9,297	1,649
・短期大学地域貢献事業	585	577	8

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・水島地区の老朽化した公共施設(水島公民館ほか)を再編整備するための経費 基本計画策定等支援業務委託料 14,940 ほか	企画財政部
・かわせみネット、庁内LAN等のネットワークの維持管理を行うための経費 機器借上料 172,673 ネットワーク整備委託料 65,647 ・情報入力系や住民情報系機器の整備、安定運用を図るための経費 機器借上料 122,663 機器故障対応委託料 15,180 情報系端末更新等備品購入費 54,911 ほか	情報政策部
・基幹システムを運用する大型汎用コンピュータ及び住民情報系・内務系の各種システムの整備と安定運用を図るための経費 電算システム委託料 227,887 システム借上料 37,845 機器借上料 164,570 標準化移行にかかるシステム改修委託料 35,280 ほか	
・ガバメントクラウドを利用するための経費 通信運搬費 5,311 ネットワーク整備委託料 14,256	
・AIを活用した議事録作成支援システム運用委託料 1,320 RPA導入・運用委託料 11,913 AI-OCR導入・運用委託料 2,263	
・高梁川流域圏域自治体が連携してDXを推進するために設置する協議会において研修等を実施するための委託料 1,623 ・高齢者を対象としたデジタルデバイス対策事業運営委託料 9,001	
・〔指定管理〕児島市民交流センター管理運営委託料(児島商工会議所・クラレテクノ共同事業体) 82,050 など	市民協働推進部
・〔指定管理〕玉島市民交流センター管理運営委託料(玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス共同事業体) 90,399 など	
・〔指定管理〕環境交流スクエア管理運営委託料(クラレテクノ・シンコースポーツ共同事業体) 68,456 など	
・市立短期大学内に設置している、地域の親子等が利用できる親子交流広場の運営経費 〔国1/3、県1/3〕 子育てカレッジ実施委託料 590 会計年度任用職員報酬等(4人) 10,356	短期大学
・産学共同研究委託料 460 公開講座実施委託料 125	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
総務費			
防災対策費	181,181	547,792	△ 366,611
・個別避難計画作成支援事業	2,448	1,309	1,139
・自主防災組織育成事業	8,242	9,597	△ 1,355
・災害備蓄品整備事業	43,366	5,881	37,485
・緊急情報提供無線システム管理運営事業	24,799	34,632	△ 9,833
・緊急告知FMラジオ購入費補助事業	18,900	19,278	△ 378
・防災力強化事業	9,233	7,680	1,553
賦課費	1,979,423	1,438,526	540,897
・ふるさと納税推進事業	497,514	259,957	237,557
・個人市民税課税事務費	92,762	106,617	△ 13,855
・土地・家屋課税事務費	68,930	86,214	△ 17,284
徴収費	601,752	601,114	638
・市税還付金	270,000	270,000	0
選挙費	579,811	185,078	394,733
・市長選挙費	116,215	11,316	104,899
・市議会議員補欠選挙費	26,478	0	26,478
・県知事選挙費	140,192	0	140,192
・市議会議員選挙費	219,186	0	219,186
外部監査費	11,886	11,886	0
・外部監査関係経費	11,886	11,886	0

(単位:千円)

内 容 説 明	担当部局
<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画の作成を支援するための経費 計画作成委託料 2,270 説明会会場借上料 178 ・自主防災組織の結成と活動の活性化を図るための経費 配布資機材購入費 6,492 ほか ・避難所開設時の避難生活用品や災害対応用資機材の購入に要する経費 38,870 避難生活用品(アルファ化米等)、災害対応用資機材(ブルーシート等) 33,845 ほか ・公園・大学等4か所、協定先2か所に防災用保管庫を整備するための備品購入費 2,947 など ・避難情報を伝達する緊急情報提供無線システムの運用経費 保守点検委託料 9,965 修繕料 5,000 ほか ・緊急情報の入手手段を多様化するため、緊急告知FMラジオの購入費の一部を助成する ための経費 対 象 避難行動要支援者、スマートフォンを所有していない方(1世帯1台限り) 補助額 税込2,000円で購入できるように差額を助成 ※令和6年度より対象条件を緩和 ・高梁川流域圏域の防災力強化を目的に、防災講演会や自主防災組織・防災士向け研修 会を開催するための経費 1,233 ・防災意識向上を目指し、誰もが気軽に参加し、楽しみながら防災について学ぶことが できる「くらしき防災フェア」を開催するための経費 8,000 開催日 令和6年11月上旬(予定) 開催場所 まびふれあい公園(予定) 	防災危機 管理室
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税推進に要する経費 報償費 257,036 事業運営委託料 72,528 ポータルサイト利用料 90,967 ほか ・個人市民税の課税事務に要する経費 労働者派遣委託料 34,295 税制改正に伴うシステム改修委託料 11,900 ほか ・固定資産税・都市計画税の課税事務に要する経費 時点修正に伴う鑑定委託料 35,123 ほか 	税 務 部
<ul style="list-style-type: none"> ・市税の減額・更正に伴う還付金 	
<ul style="list-style-type: none"> ・市長選挙執行経費(令和6年4月21日執行) 投票管理者等報酬 7,395 職員手当等 40,271 委託料 35,563 交付金 10,423 ほか ・市議会議員補欠選挙執行経費(令和6年4月21日執行) 委託料 10,529 交付金 14,452 ほか ・県知事選挙執行経費(令和6年11月11日任期満了)〔県10/10〕 投票管理者等報酬 10,383 職員手当等 40,826 委託料 57,695 ほか ・市議会議員選挙執行経費(令和7年1月31日任期満了) 投票管理者等報酬 7,444 職員手当等 38,440 委託料 67,566 交付金 69,588 ほか 	選管事務局
<ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査委託料 	総 務 部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
社会福祉総務費	809,599	856,638	△ 47,039
・生活困窮者自立支援事業	85,171	99,704	△ 14,533
・子どもの生活等支援事業	25,521	25,475	46
保健福祉推進費	18,780,864	18,263,555	517,309
・いきいきふれあいフェスティバル開催事業	6,010	5,550	460
・重層的支援体制整備事業	45,637	24,271	21,366
・岡山県後期高齢者医療広域連合負担金	5,883,215	5,685,352	197,863
・国民健康保険事業特別会計繰出金	3,619,475	3,790,038	△ 170,563
・介護保険事業特別会計繰出金	7,284,727	7,101,291	183,436
・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,845,698	1,560,357	285,341
民生児童委員費	76,023	75,723	300
・民生児童委員活動事業	75,271	75,289	△ 18
くらしき健康福祉プラザ運営費	679,996	128,593	551,403
・くらしき健康福祉プラザ施設管理運営事業	666,996	118,406	548,590
心身障がい者福祉費	591,464	601,649	△ 10,185
・障がい者歯科診療事業	10,768	15,779	△ 5,011
・特別障がい者手当等給付事業	178,817	176,570	2,247
・障がい者移動支援事業	74,814	75,458	△ 644
・感覚相談事業	31,065	31,002	63
・重度障がい者マッサージ施術費給付事業	11,462	10,645	817
・介護手当給付事業	11,920	11,400	520
・短期入所サービス拡大促進事業	19,412	13,878	5,534

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・生活保護に至る前の段階で、生活困窮状態にある方に対し、自立に向けた相談や支援を行うための経費 自立に向けた支援プラン作成などの相談支援事業運営委託料 50,338〔国3/4〕 住居確保給付金 7,560〔国3/4〕ほか ・ひきこもり状態にあるなど社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対して、訪問等により積極的な支援を行うための事業運営委託料 7,474〔国3/4〕 ・様々な困難を抱える家庭の小学生等を対象に、巡回訪問により学習・生活習慣の習得を支援する「いえさぼ」運営委託料 8,195〔国1/2〕 ・生活困窮世帯の中学生等に対する学習教室「くらすぼ」（5か所）運営委託料 15,856など〔国1/2〕	社会福祉部
・高齢者や障がい者をはじめ、誰もが気軽に集い、健康づくりや生きがいを楽しくみながら体験できるフェスティバルを開催するための経費 開催日 令和6年10月20日(日) (予定) 開催場所 水島緑地福田公園 (予定) ・社会福祉法の改正を踏まえ、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮など複合的な課題を抱える相談に対して、関係機関が連携して対応する支援を強化するための経費 事業運営委託料 45,461〔国3/4、1/2〕	保健福祉推進課
・療養給付費負担金(定率負担:市1/12) 5,626,365 ・広域連合事務費負担金(負担割合:市23.35%) 256,850	健康福祉部
・民生児童委員の活動に要する経費	社会福祉部
・〔指定管理〕施設管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) 97,385 ・E S C O事業運営委託料 554,050 など	保健福祉推進課
・一般の歯科診療所で受診が困難な障がい者(児)の診療(毎週木曜日)を行う経費 障がい者歯科医療技術者養成委託料 751〔国1/2〕 歯科診療委託料 10,015 ほか ・特別障がい者手当、障がい児福祉手当、福祉手当(経過措置分)給付費 ・自動車燃料費、福祉タクシー利用料、リフトタクシー利用料、バス利用料、鉄道運賃、補助犬飼育費、福祉有償運送費に対する助成 ・視覚・言語聴覚に障がいのある方に対し、相談や情報提供を実施するための委託料 ・重度障がい者に対し年間24枚を上限に施術券を交付 ・20歳以上の在宅重度障がい者を6か月以上介護している方に給付 ・在宅介護者の負担軽減のため、現在不足している医療的ケアを行う短期入所施設の拡大促進を図るための経費〔県1/2〕 重度心身障がい者(児)が医療型短期入所施設を利用した場合の事業所に対する助成	社会福祉部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
・就労継続事業所経営支援事業	1,524	1,624	△ 100
心身障がい児福祉費	2,533,204	2,440,759	92,445
・障がい児通所支援事業	2,533,204	2,440,759	92,445
身体障がい者福祉費	804,309	764,156	40,153
・補装具費給付事業	94,794	84,998	9,796
・身体障がい者更生医療費給付事業	708,098	677,741	30,357
知的障がい者福祉費	11,066	11,066	0
・発達障がい者支援体制整備事業	11,066	11,066	0
地域生活支援事業費	1,379,222	1,235,582	143,640
・障がい者デイサービスセンター管理運営事業	101,780	83,451	18,329
・相談支援事業	192,391	185,167	7,224
・意思疎通支援事業	22,815	19,974	2,841
・日常生活用具給付事業	118,923	118,919	4
・移動支援事業	88,814	77,546	11,268
・地域活動支援センター(Ⅱ型)事業	17,582	16,571	1,011
・地域活動支援センター(Ⅲ型)等事業	65,422	64,442	980
・身体障がい者訪問入浴サービス事業	30,936	28,964	1,972
・日中一時支援事業	621,356	501,572	119,784
・社会参加促進事業	15,892	16,835	△ 943

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ A型事業所の経営者等に対し、更なる経営改善に向けた取組を支援するセミナーの開催や専門家派遣に要する委託料 1,400 ・ A型事業所新規指定にあたり、適切な審査を行うため専門家から助言を受けるアドバイザー会議報償金 124 	社会福祉部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童発達支援(未就学の児童に対する療育)、放課後等デイサービス(就学後の児童に対する療育)などに要する給付費〔国1/2、県1/4〕 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす、義足、義手、補聴器などの購入及び修理に対する給付費〔国1/2、県1/4、1/2〕 ・ 障がいの軽減を図り、自立した日常生活等を営むために必要な医療費の給付(更生医療給付費 705,724〔対象経費に対して国1/2、県1/4〕)ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障がい者(児)に対する相談支援のため、コーディネーターの配置や個別支援計画作成等に要する委託料 	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 〔指定管理〕通所による介護型(入浴、送迎、給食、機能訓練、創作的活動等)デイサービスセンターの管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) 54,017 ・ E S C O事業運営委託料 47,763 ・ 障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障がい福祉サービスの利用支援、精神保健福祉士等の専門職員による相談支援に要する経費〔指定管理〕児島・玉島・水島障がい者支援センター管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) 112,769 ・ 地域活動支援センターⅠ型3か所の運営委託料 59,490 ・ 基幹相談支援センター運営委託料 19,830 ほか ・ 障がいにより意思疎通を図ることに支障がある方に手話通訳等による支援を行う経費(手話通訳者報酬等(3人) 12,509 ほか) ・ 手話通訳者、要約筆記者、盲ろうガイドヘルパー養成・派遣事業を、岡山県・岡山市と共同で実施するための負担金 3,652 ・ 重度障がい者等に対する日常生活用具の給付費 118,769 など ・ 障がい者の社会参加や余暇支援を目的とした外出時の移動支援に要する給付費 88,135 ・ 障がい者移動支援事業委託料 679 ・ 地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練等のサービスを提供するための経費〔指定管理〕障がい者福祉センター管理運営委託料(倉敷市社会福祉事業団) 13,934 ほか ・ 障がい者が通所して、自立した生活に必要な訓練等を行うための経費(地域活動支援センターⅢ型5か所、作業所2か所への事業費補助金 53,772 ほか) ・ 作業所等の仕事開拓や工賃アップに向けた支援を行うための経費(仕事開拓・発展支援指導員報酬等(2人) 6,400) ・ 在宅の重度身体障がい者の居宅を訪問し、入浴サービスを提供するための委託料 ・ 日中における活動の場の提供、見守り等の支援に要する給付費 ・ 障がい者(児)の社会参加を促進し、充実した地域生活を支援するための経費(身体障がい者介護用自動車改造費補助金 8,072 ほか) 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
・総合療育相談センター事業	11,705	9,741	1,964
・高梁川流域障がい者フォーラム開催事業	1,486	1,486	0
介護給付費	5,589,839	5,259,234	330,605
・居宅介護事業	1,043,019	961,948	81,071
・生活介護事業	3,061,517	2,889,303	172,214
・療養介護事業	449,659	446,922	2,737
・施設入所支援事業	851,827	811,744	40,083
訓練等給付費	4,670,719	4,229,172	441,547
・就労継続支援事業	3,167,604	2,882,656	284,948
・就労移行支援事業	213,350	235,087	△ 21,737
・就労移行支援・自立訓練施設運営事業	58,184	60,306	△ 2,122
・共同生活援助事業	1,098,021	905,896	192,125
老人福祉総務費	298,690	296,960	1,730
・敬老記念品贈呈事業	32,261	34,221	△ 1,960
・緊急通報装置事業	7,508	3,585	3,923
・シルバー人材センター運営費	43,259	38,523	4,736
・はり・きゅう施術費給付事業	15,005	13,645	1,360
・在宅ねたきり高齢者等介護手当支給事業	40,800	42,475	△ 1,675
・高齢者権利擁護事業	20,483	16,617	3,866
・高齢者等住宅改造費助成事業	31,078	34,709	△ 3,631
老人生きがい対策費	49,445	51,532	△ 2,087
・老人クラブ等助成事業	24,276	24,295	△ 19

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・総合療育相談センター「ゆめばる」の運営事業費 相談員報酬等(3人) 10,569 ほか	社会福祉部
・障がいのある方への理解を深めるための「高梁川流域障がい者フォーラム」開催委託料 開催日 令和6年11月上旬(予定) 開催場所 川崎医療福祉大学(予定)	
〔国1/2、県1/4〕 ・居宅介護(ホームヘルプ)に要する給付費 居宅介護給付費 634,432 重度訪問介護給付費 194,498 ほか	
・事業所への通所による創作的活動、入浴、食事の介助等の生活介護に要する給付費	
・医療ケアを伴う重度障がい者が日中の活動や生活を行うための療養介護に要する給付費	
・施設入所に要する給付費	
〔国1/2、県1/4〕 ・一般企業等での就労が困難な方に、働く場の提供や必要な訓練等を行うための給付費 〔指定管理〕まびの道管理運営委託料(あけぼの福祉会) 48,215 就労継続支援(A型)事業費 949,762 就労継続支援(B型)事業費 2,143,137 基準該当就労継続支援事業費 26,490	
・一般就労に移行できるよう、一定期間受ける訓練等に対する給付費	
・自立した日常生活が困難な障がい者及び就労を希望する障がい者に、必要な訓練及び知識並びに能力向上のために必要な支援を行うための経費 〔指定管理〕ふじ園管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団)	
・自立した地域生活を送ることができるよう社会生活を支援するグループホームに対する給付費	
・当該年内(1月1日～12月31日)に満88歳に到達及び年度内(4月1日～3月31日)に満100歳に到達した方に記念品等を贈呈する経費 記念品代 11,017 百歳祝金 19,300 ほか	健康福祉部
・ひとり暮らし高齢者等に対し、緊急時の通報装置を貸与し、生活上の事故の未然防止を図るための経費 緊急通報装置センター業務委託料 2,215 ほか	
・高齢者の生きがいづくりや、就労・社会参加を促進するシルバー人材センターに対する運営費等補助金 43,159 など	
・はり・きゅうの施術が必要な70歳以上の高齢者に年間24枚を上限に施術券を交付	
・65歳以上の在宅ねたきり高齢者等を6か月以上介護している方に支給	
・高齢者の権利擁護に要する経費〔対象経費に対して国1/2〕 会計年度任用職員報酬等(1人) 3,654 虐待防止アドバイザー等委託料 1,518 権利擁護支援体制を主導する中核機関の体制整備に要する委託料 8,900 ほか	社会福祉部
・介護を必要とする高齢者等が自宅において暮らしやすい生活を送ることができるように、住宅を改造する経費の一部を助成 1件あたり補助上限額 80万円	健康福祉部
・老人クラブの活動を促進するため、連合会及び単位老人クラブに支給する補助金 令和6年度:315クラブ	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
老人福祉施設費	1,395,613	1,920,820	△ 525,207
・憩の家管理運営事業	101,415	92,456	8,959
・老人福祉センター管理運営費	102,732	123,320	△ 20,588
・軽費老人ホームサービス費補助金	240,227	233,529	6,698
・老人福祉施設整備助成事業	267,855	524,334	△ 256,479
・老人福祉施設運営助成事業	293,458	222,624	70,834
・養護老人ホーム運営費	382,862	402,494	△ 19,632
児童福祉総務費	12,612,713	13,088,503	△ 475,790
・子育て支援推進事業	6,228	7,474	△ 1,246
・地域子育て支援拠点事業	274,906	266,063	8,843
・倉敷ファミリー・サポート・センター事業	12,052	12,052	0
・児童館・児童センター管理運営事業	215,342	168,851	46,491
・児童手当給付事業	7,676,764	8,110,135	△ 433,371
・児童扶養手当給付事業	1,882,721	2,077,572	△ 194,851

(単位:千円)

内容説明	担当部局
・〔指定管理〕憩の家37施設の管理運営委託料(倉敷市総合福祉事業団) 98,833 など	健康福祉部
・〔指定管理〕老人福祉センター管理運営委託料 倉敷市総合福祉事業団(倉敷北高齢者福祉センター、有城荘、まきび荘) 倉敷市社会福祉協議会(船穂町高齢者福祉センター)	
・市内11か所の軽費老人ホーム(ケアハウス)の運営に要するサービス費を助成	
・非常用自家発電設備等を整備する社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成 69,573 〔国10/10、2/3〕3施設	保健福祉 推進課
・養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成 197,694 など	
・老人福祉施設を整備する社会福祉法人等に対して、開設準備経費等の一部を助成 〔県(国)10/10〕 開設準備経費 54,840 養護老人ホーム1施設 大規模修繕にあわせて行う介護ロボット・ICT導入 238,618 11施設	健康福祉部
・〔指定管理〕養護老人ホーム管理運営委託料 279,449 など (福)しおかぜ(琴浦園)、(福)アミカル(長楽荘)	社会福祉部
・市外の養護老人ホームに委託した入所者の措置委託料 102,858 (14施設、41人)	
・子育てサロン補助金 992 地域の施設で子育て親子が交流するサロンの運営団体に経費の一部を助成	子ども 未来部
・妊婦への支援を行うとともに、出産後間もない時期の子育てを支援するための経費 3,006 など 妊娠届出時に交付する「おやこ健康手帳」に併せて、マタニティマークストラップ を配布し、「こんにちは赤ちゃん訪問」時に絵本を進呈	
・子育て親子が気軽に集まって交流する場を提供し、子育てに関する相談・援助や情報 提供、託児サービス等を行い、親子と地域を結び付ける施設(地域子育て支援拠点 19か所)運営委託料 265,344〔対象経費に対して国1/3、県1/3〕	
・子育て家庭や妊産婦が、教育・保育・保健その他の子育て支援施策を円滑に利用できる よう、専門窓口を開設するための利用者支援事業運営委託料 9,562 (倉敷地区1か所)〔国2/3、県1/6〕	
・地域で子育ての援助をしたい人(提供会員)と子育ての援助をしてほしい人(依頼会 員)をマッチングし、会員の子育てを支援する倉敷ファミリー・サポート・センター の事業運営委託料〔国1/3、県1/3〕	
・〔指定管理〕児童館(5館)及び児童センター(1館)管理運営委託料(倉敷市総合 福祉事業団) 214,767 など	
・15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童の養育者に対して、児童手当を支給 児童手当 7,668,375 通信運搬費 3,750 印刷製本費 778 ほか ※所得制限あり	
・父または母のいない家庭、また実質的に父または母が不在の状態にある家庭において、 18歳到達後最初の3月31日まで(障がいのある場合は20歳未満)の間にある児 童を監護している親または養育者に対して、児童扶養手当を支給 児童扶養手当 1,871,900 通信運搬費 1,403 印刷製本費 256 ほか ※所得制限、受給資格要件あり	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
・放課後児童クラブ実施事業	1,781,304	1,709,216	72,088
・児童虐待防止事業	47,897	42,934	4,963
・育児支援家庭訪問事業	26,996	25,100	1,896
保育総務費	7,792,189	7,267,597	524,592
・保育総務事務事業	93,317	184,029	△ 90,712
・高梁川流域保育士確保対策事業	11,493	9,440	2,053
・施設型・地域型保育給付事業	7,466,920	6,797,011	669,909
・子育てのための施設等利用給付事業	216,856	244,539	△ 27,683
民間保育所運営費	8,319,887	8,512,170	△ 192,283
・民間保育所運営事業	6,913,611	7,058,047	△ 144,436
・民間保育所運営委託料	726,749	754,672	△ 27,923
・保育士処遇改善事業	75,662	81,878	△ 6,216

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・仕事などで、昼間保護者がいない家庭の児童を専用の施設で預かり、育児と仕事の両立を支援する児童クラブの運営委託料等 運営委託料 1,738,258 [国1/3、県1/3] 施設老朽化及び余裕教室活用に伴う修繕料 19,757 ほか ※民間施設・余裕教室活用による受入可能児童数 290人増(見込) ・専門的知識を有する児童相談専門員を配置し、児童虐待通告の受付や相談・調査及び家庭訪問、関係機関との連携を図るための経費 児童相談専門員報酬等(10人) 42,684 [国1/2、2/3、県1/6] ほか ・こんにちは赤ちゃん訪問事業 [国1/3、県1/3] 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行う様々な不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけるための訪問事業委託料 12,740 など ・養育支援訪問事業 [国1/3、県1/3] 児童の養育について支援が必要な家庭に、助産師等の資格を持つ訪問指導員を派遣し、家庭内での育児に関する相談・助言を行うための訪問事業委託料 6,022 など ・産後ヘルパー事業 [国1/3、県1/3] 出産後の体調不良のため、身の回りのことや家事が困難な場合にヘルパーを派遣し、出産後1年まで(15回)産後の育児支援を行うための委託料 648 	子ども 未来部
<ul style="list-style-type: none"> ・公立・民間保育所等に共通する管理運営などに要する経費 保育コンシェルジュ報酬等(7人) 22,185 [対象経費に対して国2/3、県1/6] 保育所等事故防止推進事業費補助金 7,500 [国2/3] 保育所等におけるICT化推進事業費補助金 14,625 [国2/3] ほか ・高梁川流域圏域の保育士確保を目的に保育士就職支援コーディネーターを配置し、認可保育所等での就労希望者を対象とした保育実習体験や離職防止に向けた研修会等を実施するための経費 [対象経費に対して国1/2] 会計年度任用職員報酬等 9,421 ほか ・施設型・地域型保育施設の運営費 民間認定こども園32か所(27か所)、施設型給付私立幼稚園8か所(9か所)、小規模保育施設24か所(24か所)、事業所内保育施設18か所(16か所)等 ※()は令和5年度の施設数 0～2歳児 [国58.23%、県20.885%(保護者負担分(国基準)を除く)] 3～5歳児 [国1/2、県1/4] ・幼児教育・保育の無償化に伴う預かり保育を行う幼稚園、施設型給付を受けない幼稚園及び認可外保育施設の利用者等に対する給付費 [国1/2、県1/4] [国1/3、県1/3] 	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所53か所(57か所)の運営委託料 ※()は令和5年度の施設数 0～2歳児 [国58.23%、県20.885%(保護者負担分(国基準)を除く)] 3～5歳児 [国1/2、県1/4] ・民間保育所の運営委託料(単独分) ・喫緊の課題である保育士を確保するための緊急対策として、民間認可保育所の運営法人に対して、保育士1人あたり月額平均5千円の給与加算等により、処遇改善を行うための経費 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
・特別保育事業	134,554	175,119	△ 40,565
・病児・病後児等保育事業	82,924	69,607	13,317
・認可外保育施設補助金	8,222	8,104	118
・保育体制強化事業費補助金	58,770	43,500	15,270
・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	6,750	7,650	△ 900
・保育補助者雇上強化事業費補助金	49,264	43,456	5,808
・民間保育所施設整備助成事業 〔 総額 509,970 債務負担行為(補助金) 令和7年度 402,809 〕	165,607	173,640	△ 8,033
民間認定こども園運営費	829,799	564,563	265,236
・民間認定こども園運営委託料	173,109	145,468	27,641
・保育士処遇改善事業	54,858	46,640	8,218
・特別保育事業	199,080	149,841	49,239
・保育体制強化事業費補助金	32,400	15,660	16,740
・保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金	9,900	4,950	4,950
・保育補助者雇上強化事業費補助金	43,106	40,352	2,754
・民間認定こども園施設整備助成事業 〔 総額 83,191 債務負担行為(補助金) 令和7年度 70,713 〕	303,241	145,196	158,045

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する保育需要に対応するための経費〔対象経費に対して国1/3、県1/3〕 延長保育事業委託料 実施予定施設50か所 60,919 一時預かり事業委託料 実施予定施設9か所 64,772 地域型保育(小規模保育・事業所内保育)施設延長保育事業委託料 実施予定施設12か所 8,732 ほか ・医療機関に付設した施設(4施設)で病気の児童を一時的に預かるための委託料 79,754〔国1/3、県1/3〕 など ・認可外保育施設における乳幼児の保育環境の向上を図るため、保育材料の購入や施設の維持補修等に対する経費を助成 ・保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を配置する経費の一部を助成 〔国1/2、県1/4〕 1園あたり補助上限額190千円/月 ・保育士の確保と就業継続及び離職防止を図るため、保育所等運営法人に対して、保育士宿舍を借り上げる経費の一部を助成 〔国2/3〕 保育士1人あたり補助上限額50千円/月 ・保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する経費の一部を助成〔国3/4〕 ・民間保育所の施設整備を行う社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成 改築 2施設 107,161 2か年度整備のうち初年度分〔国2/3〕 大規模修繕 1施設 53,762 2か年度整備のうち最終年度分〔国2/3〕 ほか 	子ども 未来部
<ul style="list-style-type: none"> ・民間認定こども園の運営委託料(単独分) ・喫緊の課題である保育士を確保するための緊急対策として、民間認定こども園(保育所型及び幼保連携型)の運営法人に対して、保育士1人あたり月額平均5千円の給与加算等により、処遇改善を行うための経費 ・多様化する保育需要に対応するための経費〔対象経費に対して国1/3、県1/3〕 延長保育事業委託料 実施予定施設32か所 24,347 一時預かり事業委託料 実施予定施設33か所 174,678 ほか ・保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育にかかる周辺業務を行う保育支援者を配置する経費の一部を助成 〔国1/2、県1/4〕 1園あたり補助上限額190千円/月 ・保育士の確保と就業継続及び離職防止を図るため、認定こども園運営法人に対して、保育士宿舍を借り上げる経費の一部を助成 〔国2/3〕 保育士1人あたり補助上限額50千円/月 ・保育士の負担を軽減し、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の保育業務を補助する保育補助者を配置する経費の一部を助成〔国3/4〕 ・民間認定こども園の施設整備を行う社会福祉法人に対して、整備費の一部を助成 増改築 1施設 279,882 2か年度整備のうち最終年度分〔国8/9、2/3〕 大規模修繕 1施設 12,478 2か年度整備のうち初年度分〔国2/3〕 ほか 	子ども 未来部
	保健福祉 推進課

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
母子福祉費	158,570	140,578	17,992
・母子家庭等自立支援給付金事業	51,159	49,664	1,495
・母子生活支援施設管理運営事業	36,920	37,027	△ 107
・母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	16,928	944	15,984
公立保育所運営費	2,177,945	2,389,900	△ 211,955
・公立保育所運営事業	935,416	938,994	△ 3,578
公立認定こども園運営費	1,463,063	1,238,662	224,401
・公立認定こども園運営事業	742,413	567,119	175,294
公立認定こども園調理業務委託事業 〔 総額 298,493 〕 〔 債務負担行為(委託料) 〕 〔 令和7～11年度 283,780 〕			
生活保護総務費	774,140	745,176	28,964
・就労支援・就労準備支援事業	27,207	24,955	2,252
・【新】医療扶助オンライン資格確認推進事業	9,978	0	9,978
扶助費	12,348,771	12,004,503	344,268
・生活扶助給付事業	12,348,771	12,004,503	344,268
災害救助費	10,249	11,424	△ 1,175
・災害援護資金利子補給金	4,373	213	4,160
年金費	96,401	98,076	△ 1,675
・国民年金関係経費	7,353	7,921	△ 568

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・高等職業訓練促進給付金 47,789〔国3/4〕 など ひとり親家庭の父または母が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため、1年以上養成機関で修業する場合に支給 市民税非課税世帯：月額100,000円、市民税課税世帯：月額70,500円 ※修業期間の最終年は月額40,000円を加算 ・【新】養育費に関する公正証書の作成費等に対する補助金 300〔国1/2〕 補助率10/10 補助上限額3万円 ・〔指定管理〕母子生活支援施設「鶴心寮」管理運営委託料((福)クムレ) 36,300 など 	子ども未来部
<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育所10か所1分園(11か所1分園)の運営に要する経費 ※()は令和5年度の施設数 会計年度任用職員報酬等 554,346 給食用材料費 124,790 光熱水費 43,779 給食調理業務委託料 92,444 ほか ・公立保育所6か所1分園での延長保育を実施する経費 保育材料費 2,605 給食用材料費 2,605 	
<ul style="list-style-type: none"> ・公立認定こども園9か所(8か所)の運営に要する経費 ※()は令和5年度の施設数 会計年度任用職員報酬等 381,608 給食用材料費 95,763 光熱水費 44,137 給食調理業務委託料 139,896 ほか ・公立認定こども園3か所での延長保育を実施する経費 保育材料費 429 給食用材料費 429 ・中洲認定こども園・第五福田認定こども園・柳田認定こども園の給食調理業務委託料 14,713 	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援員によるカウンセリングや就労体験・技能習得などにより、就労へ結びつくよう支援するための経費 就労支援員報酬等(5人) 15,978〔国3/4〕 委託料 11,158〔国2/3〕 ほか ・マイナンバーカードによる医療扶助のオンライン資格確認を推進するための経費 医療機関等が行うシステム改修費に対する補助金 8,920 労働者派遣料 1,058 	社会福祉部
<ul style="list-style-type: none"> 〔国3/4〕 ・心身の理由による要保護者を保護施設(10施設)に入通所させるための事業運営委託料 171,460 ・被保護世帯への扶助費 生活扶助費 3,572,802 教育扶助費 51,489 住宅扶助費 1,742,018 医療扶助費 6,372,781 介護扶助費 376,436 出産扶助費 2,400 生業扶助費 28,105 葬祭扶助費 25,780 ・継続した就労により保護が不要となった方に対して支給する就労自立給付金 2,000 ・高等学校等を卒業して大学等に進学する方に対して支給する進学準備給付金 3,500 	
<ul style="list-style-type: none"> ・生活の立て直しのため災害援護資金の貸付を受けた方に対する利子補給金〔県1/2〕 	
<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金に関する受付・相談等に要する経費 電算システム運用委託料 5,262 印刷製本費 946 消耗品費 696 ほか 	市民生活部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
市民生活費	58,345	55,935	2,410
・市民相談関係経費	9,554	9,587	△ 33
・消費者啓発事業	2,933	3,152	△ 219
・消費生活相談事業	15,239	13,305	1,934
・特殊詐欺等被害防止対策事業	980	350	630
文化振興費	901,570	1,079,562	△ 177,992
・文化施設管理運営事業	397,726	371,248	26,478
・文化活動支援事業	26,458	26,601	△ 143
・文化振興財団運営経費	261,295	281,361	△ 20,066
・将棋文化振興基金事業	11,055	46	11,009
・都市防災公園及び複合施設整備事業	191,660	383,320	△ 191,660
体育振興費	208,622	161,248	47,374
・体育振興関係補助金	24,575	22,361	2,214
・瀬戸内倉敷ツーデーマーチ実施事業	8,866	8,866	0
・スポーツ振興基金事業	16,282	16,649	△ 367
・スポーツフェスティバル実施事業	11,190	11,274	△ 84
・国際大会・全国大会開催事業	7,115	7,115	0
・全国高等学校総合体育大会実施事業	2,223	0	2,223
・高梁川流域健康スポーツ推進事業	2,190	2,190	0
・国民スポーツ大会冬季大会実施事業	71,986	3,342	68,644

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による法律相談委託料 9,471 など ・市内27学区の消費生活学級運営委託料 1,134 消費生活展実施委託料 391 など ・消費生活専門相談員報酬等(4人) 15,009 など ・迷惑電話防止機能を備えた電話機等の購入費に対する補助金(140件程度) 	市民生活部
<ul style="list-style-type: none"> ・〔指定管理〕芸文館・大山名人記念館ほか4館の管理運営委託料(文化振興財団) 243,631 芸文館・倉敷市民会館ESCO事業運営委託料 149,840 など ・市民文化の振興を図るため、文化団体等を支援する経費 文化連盟補助金 2,664 学区文化祭補助金 2,052 創作舞台育成事業費補助金 7,200 文化施設使用料減免負担金 11,630 ほか ・文化振興財団運営費補助金 倉敷音楽祭 50,561 大山名人杯倉敷藤花戦、大山名人杯争奪全国小学生倉敷王将戦、くらしき吉備真備杯 こども棋聖戦等を開催するための経費 44,260 ほか ・築後30年が経過する大山名人記念館について、内外装の改修や展示内容を更新するための施設整備委託料 10,749 など ・DB(デザインビルド)方式により、山陽ハイツ跡地に都市防災公園及び会議室、文化練習室等の複合施設の整備を行うための施設整備委託料 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> ・有料公園施設・屋内水泳センター等使用料減免負担金 22,307 学区体育祭補助金 2,268 ・瀬戸内倉敷ツーデーマーチ開催負担金 開催日 令和7年3月8日(土)～9日(日)(予定) ・スポーツ振興基金運営委員会への交付金(各種大会出場助成、指導者養成助成など) ・倉敷市民スポーツフェスティバル開催負担金 ・全日本ユース(U16)水球競技選手権大会開催補助金 2,000 倉敷国際少年野球大会開催補助金 5,000 など ・令和7年8月に開催予定の全国高等学校総合体育大会空手道競技及びハンドボール競技負担金 ・高梁川流域圏域におけるスポーツ実施率の向上を目指し、圏域内の大学等と連携してスポーツに関する講座やイベントを開催するための委託料 ・令和7年1月～2月に開催予定の第79回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会(ショートトラック・フィギュア)・アイスホッケー競技会実施負担金 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
体育施設管理費	683,090	671,634	11,456
・体育施設管理運営事業	666,146	654,795	11,351
・グラウンド・ゴルフ場管理運営事業	14,617	14,850	△ 233
体育施設整備費	2,798,465	430,350	2,368,115
・(仮称)水島緑地福田公園屋内プール整備事業	2,579,300	209,516	2,369,784
〔総額 6,501,383〕			
〔債務負担行為(委託料、工事費) 令和7～8年度 3,925,383〕			
・体育施設整備事業	180,945	27,938	153,007
中山公園野球場整備事業			
〔総額 122,000〕			
〔債務負担行為(委託料、工事費) 令和7年度 74,800〕			
・運動公園再生整備推進事業	38,220	192,896	△ 154,676
戸籍住民基本台帳費	1,006,080	986,908	19,172
・住民票等整備・証明交付事業	59,430	51,911	7,519
・社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	118,169	105,465	12,704
・証明書コンビニ交付事業	35,062	28,641	6,421
交通対策費	146,434	159,243	△ 12,809
・交通安全対策事業	31,639	27,586	4,053
・放置自転車対策事業	17,421	17,643	△ 222
・交通安全対策関係補助金	11,384	11,433	△ 49
・カーブミラー整備事業	38,287	54,129	△ 15,842
人権政策費	132,286	135,595	△ 3,309
・人権啓発活動事業	28,976	27,695	1,281
・隣保館施設整備事業	98,841	103,425	△ 4,584
男女共同参画費	51,939	54,710	△ 2,771
・男女共同参画推進センター事業	27,567	34,136	△ 6,569

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 〔指定管理〕倉敷運動公園等管理運営委託料 (倉敷市スポーツ振興協会コンソーシアム) 517,537 〔指定管理〕児島地区公園水泳場管理運営委託料 (岡山県水泳連盟・クラレテクノ共同事業体) 85,159 〔指定管理〕玉島武道館管理運営委託料 (玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス共同事業体) 2,696 〔指定管理〕船穂武道館等管理運営委託料 (クラレテクノ㈱) 6,376 など 〔指定管理〕グラウンド・ゴルフ場管理運営委託料 (倉敷市スポーツ振興協会) 11,244 など 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した屋内水泳センターを水島緑地福田公園水泳場に統合し、新たな屋内プールを整備するための工事費 2,576,000 など 倉敷運動公園テニスコート人工芝改修工事費 60,000 中山公園野球場整備設計業務委託料 15,600 中山公園野球場本部棟解体工事費 93,000 など 水島緑地福田公園第1駐車場ほか再生整備工事費 	
<ul style="list-style-type: none"> 戸籍法・住民基本台帳法に基づく身分事項等の記録等を行うための経費 会計年度任用職員報酬等(13人) 40,047 事務機器借上料 5,101 ほか 個人番号カードの作成・発送等を行うための経費〔対象経費に対して国10/10〕 会計年度任用職員報酬等(34人) 104,558 事務機器借上料 3,699 ほか コンビニで住民票の写し・印鑑登録証明書を交付するための経費 コンビニ交付取扱手数料 17,901 事務機器借上料 11,108 ほか 	市民生活部
<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員報酬等(8人) 28,890 など 倉敷駅・新倉敷駅・茶屋町駅周辺での街頭指導等委託料 17,312 など 交通安全対策各種団体の組織強化及び活動に対する補助金 カーブミラー保守点検作業員報酬等(2人) 6,127 カーブミラー新設に要する委託料 8,845 修繕料 18,750 など 	
<ul style="list-style-type: none"> 人権フェスティバル実施委託料 3,300 人権問題講演会等講師派遣委託料 2,325 人権啓発活動事業費補助金 5,000 人権啓発ラジオ番組放送負担金 2,192 人権啓発映画テレビ放映負担金 433 など 水島会館の耐震補強等を行うための工事費 98,475〔国1/2〕 など 	人権政策部
<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進センターの運営のための経費 ハーモニーセミナー開催委託料 2,600 建物借上料 22,018 ほか 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
民生費			
・高梁川流域配偶者暴力相談支援事業	14,197	12,060	2,137
・高梁川流域女性活躍推進事業	5,055	4,995	60
衛生費			
保健衛生総務費	934,945	587,390	347,555
・市民病院事業会計繰出金	338,586	343,305	△ 4,719
・保健所維持管理事業	415,571	62,787	352,784
・医療・介護連携フレイル予防事業	9,342	8,501	841
保健所費	765,518	781,395	△ 15,877
・保健所運営管理事業	11,950	10,418	1,532
・保健医療団体支援事業	29,815	32,173	△ 2,358
保健活動費	233,051	231,481	1,570
・精神保健総合対策事業	1,525	1,572	△ 47
・自殺対策事業	14,423	12,233	2,190
・指定難病医療支援事業	13,863	11,832	2,031
・未熟児養育医療費給付事業	29,036	39,047	△ 10,011
・小児慢性特定疾病医療支援事業	165,497	157,052	8,445
感染症対策費	1,913,853	4,162,737	△ 2,248,884
・予防接種事業	1,256,921	1,281,693	△ 24,772

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・高梁川流域圏域の方を対象に配偶者等からの暴力による被害者の相談・支援等を行うための経費 会計年度任用職員報酬等(4人) 12,935 ほか	人権政策部
・高梁川流域圏域の方を対象に女性の再就職支援に向けたセミナー等を開催するための委託料 4,952 など〔国1/2〕	
・維持管理委託料 62,126 E S C O事業運営委託料 353,445	保健福祉 推進課
・健康課題のある高齢者に対し、重症化予防とフレイル予防の観点から医療専門職が訪問支援などを行う事業運営委託料 9,185 など 〔岡山県後期高齢者医療広域連合10/10〕	健康福祉部
・保健所運営管理に要する経費 保健所だより等印刷製本費 4,199 消耗品費 1,652 A E D借上料 254 ほか	保健所
・看護師養成機関など、公的な保健医療活動を行っている団体に対する補助金 倉敷看護専門学校 28,853 ほか	
・精神障がいに対する理解者を増やすため、行政と協働で啓発を行う「くらしきほっとサポーター」の養成などを行う経費 報償費 446 事業運営委託料 811 ほか	
・自殺未遂者が再度自殺を図ることがないように支援するとともに、自殺の連鎖を防ぐため、家族等の支援を行う経費〔県(国)2/3〕 支援員報酬等(1人) 3,687 報償費 420 事業運営委託料 176 ほか	
・民間企業、大学等と連携したゲートキーパーの養成や、労働問題や金銭問題等を抱える市民を対象に「こころとくらしの相談会」の開催等を行う経費 〔対象経費に対して県(国)1/2〕 相談・訪問指導員報酬等(2人) 7,371 事業運営委託料 1,248 ほか	
・指定難病の各種申請・届出受付や面接・相談に要する経費 会計年度任用職員報酬等(2人) 6,545 消耗品費 190 労働者派遣委託料 3,885 ほか	
・未熟児(出生体重2,000g以下等の乳児)の入院医療費に対する助成 〔国1/2、県1/4〕未熟児養育医療費 29,000 ほか	
・小児慢性特定疾病児童等の医療費に対する助成などに要する経費〔国1/2〕 自立支援員報酬等(1人) 3,304 小児慢性特定疾病医療費 157,000 【新】入院中の小児慢性特定疾病児童等のオンライン学習支援や相互交流を行うための事業運営委託料 2,360 ほか	
・予防接種法に基づく定期の予防接種(五種混合、日本脳炎、ロタ、麻しん・風しん、B型肝炎、小児用肺炎球菌、風しん(成人)、HPV(子宮頸がん)ほか)に要する経費 ※【新】五種混合(四種混合+ヒブ)ワクチンが定期接種化 ※【新】骨髄移植等の影響により定期予防接種の効果が期待できないと判断された方へ再予防接種費用を助成 予防接種委託料 1,238,840 県外接種償還給付扶助費 3,653 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・風しん対策事業	27,931	34,680	△ 6,749
・高齢者インフルエンザ等予防接種事業	384,761	378,177	6,584
生活衛生費	38,869	38,209	660
・動物管理指導等対策事業	5,408	5,198	210
・食品衛生等指導事業	10,290	10,005	285
衛生検査費	33,714	47,210	△ 13,496
・衛生検査事業	14,954	11,407	3,547
・残留農薬・動物用医薬品検査事業	18,760	35,803	△ 17,043
福祉医療費	2,815,018	2,797,976	17,042
・子ども医療費助成事業	2,270,067	2,241,200	28,867
・ひとり親家庭等医療費助成事業	141,572	145,021	△ 3,449
・重度心身障がい者医療費助成事業	397,380	405,756	△ 8,376
緊急医療対策費	200,009	192,021	7,988
・病院群輪番制病院運営事業	48,687	48,684	3
・休日夜間急患センター運営事業	93,859	85,589	8,270
・休日夜間在宅当番医等運営事業	57,063	57,348	△ 285

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠を希望する女性やその同居者等及び抗体価が十分でなかった妊婦の同居者等に対して抗体検査を実施し、抗体価が十分でなかった場合、予防接種費用を一部助成（上限5～7千円/人）するための経費 検査委託料 6,059〔国1/2〕 予防接種扶助費 3,850 ・風しんの感染拡大防止のために抗体保有率の低い世代（昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性）に対して抗体検査を実施するための経費〔国1/2〕 検査委託料 10,878 ほか ・高齢者インフルエンザ予防接種に要する経費 予防接種法に基づく65歳以上の方に対する予防接種 予防接種委託料 336,715 ほか ・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種に要する経費 予防接種委託料 26,883 ほか 対象者 ①令和6年度に65歳となる方で過去に接種したことがない方 ②接種日時点で、60歳以上65歳未満で一定の障がい有する方で過去に接種したことがない方 	保 健 所
<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護及び適正飼育に関する啓発等に要する経費 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成金 2,000（補助上限額1万円/件） 収容犬・猫用ワクチン等消耗品費 1,366 飼料代 1,381 ほか ・食品衛生関係業者等の監視指導及び食中毒発生防止に要する経費 食品衛生協会委託料 4,740 食品衛生管理システム保守委託料 1,215 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・食品の取去検査、プール水・浴槽水質検査及び食中毒・感染症検査に要する経費 検査用消耗品費 5,964 事業用備品費 5,684 手数料 2,079 ほか ・農産物の取去検査などに要する経費 検査用消耗品費 4,037 事業用備品費 11,000 設備保守点検委託料 2,131 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・通院・入院ともに中学校3年生までの医療費を助成（無料化）するための経費 〔県1/4 県の補助対象は通院が小学校就学前まで、入院が小学校6年生まで〕 ・18歳未満の児童を養育する母子・父子世帯で前年分の所得税が非課税世帯等を対象 〔県1/6〕自己負担1割（自己負担限度額あり） ・身体障がい者・知的障がい者（障がいの等級により認定）を対象 〔県1/6〕自己負担1割（自己負担限度額あり） 	健康福祉部
<ul style="list-style-type: none"> ・岡山県南西部圏域の二次救急医療体制を確保する経費（圏域内5市3町の共同事業） 病院群輪番制病院運営事業費補助金（2か所） 31,471 協力病院当番制病院運営事業費補助金（18か所） 4,200 小児救急医療支援事業費補助金（2か所） 11,656〔県2/3〕 ほか ・〔指定管理〕休日夜間急患センター管理運営委託料（倉敷市保健医療センター） 93,758 ほか ・休日夜間における初期救急医療体制を確保する経費 在宅当番医制運営事業委託料 30,158 在宅夜間急病診療事業委託料 16,761 休日当番医補助金 5,880 救急医療機関補助金 4,200 ほか 	保 健 所

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
母子衛生対策費	940,418	1,014,430	△ 74,012
・妊産婦乳児健康診査事業	453,123	503,621	△ 50,498
・妊婦歯科健康診査事業	7,714	8,588	△ 874
・産後ケア事業	9,443	9,540	△ 97
・新生児聴覚検査事業	10,290	11,123	△ 833
・子育て世代包括支援センター運営事業	48,446	41,015	7,431
・出産・子育て応援事業	376,811	402,764	△ 25,953
・幼児健康診査事業	30,858	31,374	△ 516
・健康診査未受診児訪問調査事業	1,197	1,387	△ 190
保健事業対策費	1,462,166	1,549,760	△ 87,594
・地域保健活動団体育成事業	13,620	13,608	12
・健康増進事業	734,390	770,648	△ 36,258
・健康診査受診率向上推進事業	5,585	4,593	992
・お口の健康アップ事業	8,645	8,810	△ 165
・健康づくり事業	24,448	23,858	590

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び乳児健康診査に要する経費 妊婦一般健康診査委託料 343,141 乳児一般健康診査委託料 61,544 ほか ※妊婦は出産までに14回(多胎妊婦は19回)、乳児は満1歳までに3回、健康診査を行う ・産婦健康診査に要する経費 産婦健康診査委託料 32,000 産婦健康診査扶助費 1,350 [国1/2] ほか ※産後8週間までに身体機能の回復及び精神状態の把握を含む健康診査を2回行う ・妊婦歯科健康診査に要する経費 健康診査委託料 7,424 印刷製本費 150 ほか ・産後ケアを必要とする出産後1年以内の母と乳児への宿泊、日帰りまたは訪問による保健指導の負担軽減に要する経費 [国1/2] ※【新】訪問型産後ケアを実施 ※委託料の増額により利用者の自己負担をさらに軽減 (従来より宿泊5,000円分、日帰り2,500円分減額) 指導委託料 9,245 消耗品費 121 ほか ・新生児聴覚検査委託料 10,054 審査支払手数料 236 ・妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援を行う子育て世代包括支援センター「妊婦・子育て相談ステーションすくすく」の運営に要する経費 [国2/3、県1/6] 設置場所 保健所及び児島、玉島、水島、真備保健推進室内の5か所 相談員報酬等(12人) 43,139 消耗品費 676 印刷製本費 3,461 ほか ・妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援と、出産・子育て応援給付金を支給する経済的支援を一体的に実施する経費 出産・子育て応援給付金 372,000 [国2/3、県1/6] 会計年度任用職員報酬等(1人) 2,943 ほか [国1/2、県1/4] ・幼児の健康保持増進のため1歳6か月児、3歳児の幼児健康診査及び2歳児の歯科健康診査に要する経費 保健師・看護師等報酬 9,295 医師・歯科医師等報償費 15,801 ほか ・1歳6か月児及び3歳児健康診査の未受診児の家庭を訪問し、受診勧奨を行うとともに必要に応じて育児相談を実施する経費 未受診児訪問委託料 1,095 消耗品費 59 通信運搬費 43 	保 健 所
<ul style="list-style-type: none"> ・愛育委員衛生事業委託料 7,632 栄養改善事業委託料 3,629 親子クラブ活動補助金 397 など ・健康増進法に基づく各種がん検診・健康教育等に要する経費 子宮頸がん、胃がん、乳がん、大腸がん、歯周病等検診委託料 662,702 ほか ・20～39歳までの女性一般健康診査に要する経費 健康診査委託料 8,353 ほか ・健康診査受診率向上を図るため「倉敷けんしんガイド」の配布に加え、翌年度に40歳になる市民にがん検診等の案内通知を送付する経費 印刷製本費 3,948 通信運搬費 344 ほか ・若い世代からの口腔機能の維持・向上のための啓発及び訪問歯科健診に要する経費 訪問歯科健診委託料 1,485 事業運営委託料 7,150 ほか ・生活習慣病予防を目的に運動・栄養・休養についての処方や指導に要する経費 健康づくり事業委託料 19,308 ほか 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・食育推進事業	1,473	1,516	△ 43
公害健康被害補償費	1,676,808	1,752,293	△ 75,485
・公害健康被害補償給付事業	1,646,362	1,719,268	△ 72,906
環境衛生費	418,898	388,224	30,674
・環境衛生関係経費	47,623	46,914	709
・環境美化事業	33,774	33,624	150
・不法投棄対策事業	3,631	2,867	764
・合併処理浄化槽設置費補助金	116,886	92,631	24,255
葬 祭 費	119,706	117,324	2,382
・葬祭事業	6,928	6,236	692
火葬場費	520,089	3,986,649	△ 3,466,560
・中央斎場整備事業	211,470	3,850,134	△ 3,638,664
・中央・児島・玉島斎場管理運営事業	296,794	129,160	167,634
・真備斎場管理運営事業	6,314	7,355	△ 1,041
墓地管理費	40,849	40,758	91
・墓地管理事業	40,849	40,758	91
環境対策費	450,125	376,525	73,600
・大気汚染対策事業	6,398	5,805	593
・水質汚濁防止対策事業	4,839	5,213	△ 374

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・健康無関心層へのアプローチを強化した食育フェア等のイベントや、自然に健康になれる食環境づくり「くらしき3ベジプロジェクト」の推進を行うための経費 イベント実施等委託料 342 消耗品費 425 物品借上料 584 ほか	保 健 所
・公害健康被害補償制度による補償給付(対象者数800人) (療養の給付及び療養費、療養手当、障がい補償費、遺族補償費、遺族補償一時金、葬祭料)	健康福祉部
・環境衛生改善事業に要する経費 地区清掃活動で収集した土砂等の処理委託料(年2回) 43,643 ほか	環境政策部
・環境衛生及び地域美化推進に要する経費 倉敷市環境衛生協議会に対する補助金 7,500 ごみステーション整備等補助金 19,313 ごみ0キャンペーン空き缶等回収処理委託料 2,355 イエローカード作戦(飼い犬のふん害対策) 消耗品費 358 ほか	
・不法投棄物の情報収集、回収及び防止対策に要する経費 廃棄物監視パトロール委託料 1,000 不法投棄対策用備品購入費 1,529 ほか	
・270基分〔国1/2、1/3、県1/3×0.7〕 〔補助上限額(高度処理型の場合) 5人槽 360,000円/基 6・7人槽 462,000円/基 8~50人槽 585,000円/基 単独処理浄化槽からの転換に伴う撤去費加算補助(12万円/基) 単独処理浄化槽からの転換に伴う宅内配管工事費加算補助(30万円/基)〕	
・葬儀等に必要の各種用品の貸付及び売払い用品の購入に要する経費 消耗品費(棺、骨箱等) 3,205 ほか	
・PFI手法を活用した中央斎場の施設整備更新に要する経費 解体・外構整備等委託料 208,830 建設モニタリング支援業務委託料 2,640	
・中央・児島・玉島斎場の管理運営に要する経費 〔指定管理〕中央斎場管理運営委託料(PFI倉敷中央斎場株) 190,162 〔指定管理〕児島・玉島斎場管理運営委託料(株五輪) 52,000 中央斎場燃料費 29,934 ほか	
・真備斎場の管理運営に要する経費 燃料費 1,176 火葬委託料 2,388 清掃委託料 894 ほか	
・市営・市有墓地の維持管理に要する経費 修繕料 3,908 公園墓地清掃管理委託料 22,057 墓地返還付金 12,629 ほか	
・工場・事業場等の大気汚染物質発生源に対する規制及び指導を実施する経費 揮発性有機化合物調査手数料 266 降下ばいじん分析委託料 1,705 有害大気汚染物質発生源調査委託料 564 ばい煙測定委託料 3,280 ほか	
・工場・事業場等の水質汚濁物質発生源に対する規制及び指導や、水環境保全に係る啓発を実施する経費 発生源水質分析手数料 2,246 児島湖流域清掃大作戦実施委託料 1,216 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・騒音振動対策事業	4,891	4,942	△ 51
・化学物質対策事業	5,925	7,359	△ 1,434
・ZEH・太陽光発電等導入促進事業	125,024	76,251	48,773
・中小企業への省エネ設備導入促進事業	15,000	15,000	0
・電気自動車等導入費補助事業	43,500	14,000	29,500
・高梁川流域カーボンニュートラル研究事業	4,507	12,800	△ 8,293
環境監視費	146,083	129,549	16,534
・環境監視センター運営事業	17,939	18,015	△ 76
・大気調査事業	82,665	91,918	△ 9,253
・水質調査事業	39,732	18,950	20,782
環境学習費	29,307	29,122	185
・環境学習センター運営事業	13,408	13,117	291

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・騒音振動の発生源に対する規制及び指導や、市内主要道路における騒音状況調査を実施する経費 夜間火花規制ポスター印刷製本費 200 環境騒音面的評価委託料 3,811 ほか ・化学物質排出量の把握や、ダイオキシン類発生源に対する規制及び指導を実施する経費 ダイオキシン類発生源調査委託料 2,823 ほか ・ZEHの普及や住宅用太陽光発電システム等の導入促進に要する経費 新築住宅等に対するZEH整備促進補助金 8,000 (補助額) 20万円/戸 (予定戸数) 40戸 新築・既築住宅に対するリチウムイオン蓄電池設置費補助金 40,000 [県1/3] (補助額) 2万円/kWh (上限4kWh) (予定台数) 500台 新築・既築住宅に対する燃料電池設置費補助金 3,500 [県1/3] (補助額) 上限7万円/台 (予定台数) 50台 新築・既築住宅に対する太陽熱利用システム設置費補助金 600 [県1/3] (補助額) 上限3万円/件 (予定件数) 20件 既築住宅に対する住宅用太陽光発電システム設置費補助金 64,000 ほか (補助額) 【新】7万円/kW (上限4kW) (予定件数) 200件 ※FIT制度(固定価格買取制度)で売電する場合は対象外 [国1/2、県1/2] (令和7年度までの予定) (補助額) 2万円/kW (上限4kW) (予定件数) 100件 ・専門家による省エネ診断に基づき、CO2削減効果が一定量以上見込まれる設備更新を行う中小企業に対する省エネ設備導入費補助金 (対象) 高効率空調設備、高効率ボイラー、LED照明、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、リチウムイオン蓄電池等の導入経費 (補助額) 対象経費の1/3 上限300万円 ・EV・プラグインハイブリッド自動車及び充電設備の導入促進に要する経費 電気自動車等導入費補助金 40,000 電気自動車 15万円/台 (予定台数) 200台 [対象経費に対して県1/3] プラグインハイブリッド自動車 10万円/台 (予定台数) 100台 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車用充電設備設置費補助金 500 普通充電設備 上限10万円/基 (予定基数) 5基 ピークル・トゥ・ホーム充放電設備設置費補助金 3,000 [県1/3] (補助額) 上限10万円/基 (予定基数) 30基 ・高梁川流域圏域でカーボンニュートラルを目指すため、具体的な施策等について調査・研究を行う経費 調査・研究委託料 4,339 ほか 	環境政策部
<ul style="list-style-type: none"> ・環境監視センターの維持管理経費 会計年度任用職員報酬等(2人) 6,089 施設管理運営委託料 9,591 ほか ・市内の大気汚染状況を調査・把握する経費 修繕料 15,257 大気汚染測定機保守管理委託料 28,463 備品購入費 4,244 有害大気汚染物質調査委託料 7,974 環境大気調査委託料 9,169 ほか ・市内の河川・海域の環境基準適合状況の把握及び工場・事業場の排水水質分析経費 設備保守点検委託料 3,679 水質調査委託料 9,597 備品購入費 17,323 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習センターの維持管理経費 会計年度任用職員報酬等(2人) 6,008 施設管理運営委託料 6,394 ほか 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・環境学習推進事業	4,890	4,553	337
・くらしき環境フェア実施事業	8,184	8,632	△ 448
自然保護対策費	3,267	2,944	323
・高梁川流域生物多様性エコツアー支援事業	910	1,017	△ 107
清掃総務費	1,384,570	1,394,224	△ 9,654
・水島ふれあいセンター管理運営事業	31,453	29,408	2,045
・リサイクル推進センター管理運営事業	33,812	24,595	9,217
塵芥収集費	1,614,534	1,570,563	43,971
・ごみ減量化対策事業	69,331	77,100	△ 7,769
・粗大ごみ戸別収集事業	72,071	73,820	△ 1,749
・ペットボトル回収事業	81,667	80,479	1,188
・ごみ収集業務委託事業	1,037,607	932,680	104,927
・ふれあい収集事業	3,446	2,931	515
・資源選別所管理運営事業	76,872	85,642	△ 8,770
産業廃棄物対策費	57,537	60,873	△ 3,336
・産業廃棄物適正処理推進事業	1,191	8,365	△ 7,174
・循環型社会推進事業	7,500	7,500	0
・産廃排出・処理業者監視・指導事業	26,538	19,670	6,868
・不法投棄防止対策事業	14,417	18,226	△ 3,809

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・親子で参加できる自然体験学習や、地域での環境学習を担う人材を育成するための講座などを実施する経費 講師等報償金 493 印刷製本費 681 環境学習講座運営等委託料 2,005 ほか	環境政策部
・環境関連啓発イベントを実施する経費 イベント実施等委託料 7,439 施設利用料 466 ほか 開催日 令和6年10月13日(日)(予定) 開催場所 玉島市民交流センター・玉島文化センター(予定)	
・生物多様性に関心のある個人・団体に対しての実践的な講習会、住民参加型生き物調査を行う経費 印刷製本費 310 イベント実施等委託料 500 ほか	
・水島ふれあいセンターの管理運営経費 〔指定管理〕水島ふれあいセンター管理運営委託料(倉敷市スポーツ振興協会) 27,612 修繕料 500 清掃委託料 1,027 樹木等剪定委託料 1,650 ほか	リサイクル 推進部
・木製家具等のリユース事業やリサイクルに関する各種講座の開催等に要する経費 会計年度任用職員報酬等(5人) 15,734 廃食用油回収委託料 1,339 ほか	
・ごみの減量化及びリサイクルの推進活動等を行った町内会・子ども会等に対するごみ減量化協力団体報奨金 46,318(1kgあたり6円) 生ごみ処理容器購入費補助金 3,400 ほか 〔堆肥化容器 補助率2/3 補助上限額 5,000円〕 〔電気式生ごみ処理機 補助率1/2 補助上限額 30,000円〕	
・受入れ施設への自己持ち込みが困難な世帯等に対応するため、戸別収集を実施するとともに、収集した粗大ごみの中から選別した使用済小型家電製品を認定事業者へ搬送するための経費 戸別収集委託料 35,195 電話受付委託料 27,720 ほか	
・拠点収集・運搬及び選別圧縮等委託料 80,950 など	
・倉敷(一部)・児島・玉島・水島・船穂・真備の6地区の家庭から排出されるごみの収集運搬委託料	
・障がい者や高齢者のみの世帯のうち、ごみ出しが困難な世帯を対象に戸別収集を行うとともに、希望者に対して安否確認を行うための経費 会計年度任用職員報酬等(1人) 3,418 消耗品費 28	
・5種14分別収集によるびんの選別、廃蛍光管の積替え保管を行う資源選別所の管理運営に要する経費 建物修繕料 7,736 管理運営委託料 68,640 ほか	
・廃棄物処理業者に対して許可、指導、立入検査を実施するための経費 廃棄物処理施設設置専門委員会委員報酬 134 ほか	
・循環型社会推進のため、先進的事業や排出抑制事業を支援する補助金	
・排出事業者及び処理業者による不適正処理を防止するため、指導を行う経費 会計年度任用職員報酬等(5人) 21,005 ほか	
・不法投棄の未然防止や早期発見のため、監視を行う経費 休日・夜間不法投棄等監視パトロール委託料 7,816 航空機借上料 4,825 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・環境調査事業	7,891	7,112	779
焼却場管理費	3,591,017	3,743,855	△ 152,838
・水島清掃工場管理運営事業	870,635	697,453	173,182
・資源循環型廃棄物処理施設運営事業	2,119,395	2,355,721	△ 236,326
・一部事務組合負担金	600,987	690,681	△ 89,694
埋立最終処分場管理費	306,575	311,855	△ 5,280
・埋立最終処分場管理事業	229,432	217,051	12,381
・東部粗大ごみ処理場管理運営事業	29,162	54,027	△ 24,865
し尿収集費	88,184	76,324	11,860
・し尿くみ取り業務補助金	26,998	28,228	△ 1,230
・し尿収集事業	61,186	48,096	13,090
し尿管理システム開発・保守管理事業 〔総額 19,447 債務負担行為(委託料) 令和7～11年度 5,539〕			
し尿処理場管理費	374,712	347,042	27,670
・衛生センター管理運営事業	213,907	170,265	43,642
浄化槽汚泥運搬委託事業 〔総額 20,837 債務負担行為(委託料) 令和7年度 20,837〕			
・一部事務組合負担金	160,805	176,777	△ 15,972
清掃施設整備費	9,566,883	2,985,815	6,581,068
・倉敷西部クリーンセンター整備事業	8,797,660	1,891,291 (10,834,550)	6,906,369 (△ 2,036,890)
・倉敷衛生センター整備事業	253,793	1,047,408 (2,567,255)	△ 793,615 (△ 2,313,462)
・児島衛生センター整備事業	110,200	0	110,200

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・産業廃棄物最終処分場の維持管理状況を監視するため、処分場周辺等の環境調査を実施する経費 水質分析委託料 6,991 廃棄物分析等手数料 900	リサイクル 推 進 部
・水島清掃工場管理運営委託料 640,605 自己託送支援業務委託料 40,461 焼却灰処理業務委託料 186,712 など	
・PFI手法に基づき一般廃棄物等を処理する経費 ごみ処理委託料 2,113,861 ごみ処理事業契約管理委託料 3,278 ごみ質分析等手数料 2,256	
・玉島・船穂地区及び真備地区内のごみ処理を行う一部事務組合への負担金 倉敷西部清掃施設組合負担金(玉島・船穂地区) 452,899 総社広域環境施設組合負担金(真備地区) 148,088	
・光熱水費 11,823 施設等修繕料 41,077 水質検査手数料 13,062 処理水運搬委託料 93,766 施設管理運営委託料 12,429 資材費 10,314 など	
・消耗品費 12,532 光熱水費 7,583 設備保守点検委託料 4,670 など	
・し尿くみ取り料金の市民負担の軽減を図り、し尿の円滑な処理を行うための許可業者に対する補助金(1.75円/L)	
・し尿収集に要する経費 会計年度任用職員報酬等(3人) 10,645 運搬等委託料 26,795 ほか	
・し尿くみ取り手数料管理のためのシステム更新に要する経費 電算システム開発委託料 13,773 システム保守委託料 135	
・倉敷、水島、児島、玉島の各衛生センターの管理運営にかかる経費 し尿処理業務委託料 31,185 運搬委託料 23,561 ほか	
・浄化槽汚泥の運搬を委託するため、債務負担行為を設定	
・庄・茶屋町地区及び真備地区内のし尿処理を行う一部事務組合への負担金 備南衛生施設組合負担金(庄・茶屋町地区) 88,710 総社広域環境施設組合負担金(真備地区) 72,095	
・倉敷西部クリーンセンターを整備するための経費 〔対象経費に対して国1/2、1/3〕 施設整備工事費 8,756,946 ほか (令和2～6年度 施設整備 令和7～26年度 運営委託)	
・倉敷衛生センター(旧(仮称)白楽町汚泥再生処理センター)の外構整備及び旧施設解体のための経費 施設整備工事費 242,750 ほか	
・児島衛生センターのし尿投入槽を中継槽として改修するための経費 施設等整備委託料 108,700 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
衛生費			
・玉島環境センター整備事業	405,230	47,116	358,114
労働費			
労働対策費	361,175	352,232	8,943
・【新】G7倉敷宣言推進事業	700	0	700
・【新】高梁川流域ワークエンゲージメント推進事業	1,151	0	1,151
・生活相談事業	8,962	7,372	1,590
・勤労者福祉サービスセンター運営事業	7,799	7,799	0
・勤労者融資事業	250,000	250,000	0
・高梁川流域就職面接会等開催事業	6,987	8,000	△1,013
・キャリア教育推進事業	5,000	2,431	2,569
・キャリア教育指導者育成事業 ※()内数値は、商工費での予算額	992	0 (1,692)	992 (△700)
・高梁川流域未来人材育成事業 ※()内数値は、商工費での予算額	4,500	0 (4,500)	4,500 (0)
農林水産業費			
農業委員会費	137,553	138,995	△1,442
・農業委員会運営事業	49,560	50,011	△451
農政費	12,485	12,201	284
・市民農園管理事業	4,280	4,399	△119
農業振興費	344,876	292,996	51,880
・農作物鳥獣害防止事業	39,465	33,352	6,113

(単位:千円)

内容説明	担当部局
・倉敷西部クリーンセンターの敷地内に玉島環境センターを移転新築するための経費 〔対象経費に対して国1/3〕 施設整備工事費 405,226 ほか	リサイクル 推進部
・令和5年4月に開催された「G7倉敷労働雇用大臣会合」の倉敷宣言を踏まえ、労働と雇用を地域で守り、まちの発展につなげてきた歴史を学び継承していくための委託料 (高校生を対象とした働くことへの理解を促進するためのイベントや倉敷市における労働雇用の歴史を顕彰する講演会の開催)	商工労働部
・勤労者のワークエンゲージメント向上を図るため、働き方改革に積極的に取り組んでいる企業の事例等を紹介するセミナー開催負担金 1,000 など ※ワークエンゲージメント:仕事への意欲をもち、満足している状態	
・水島支所内の職業情報提供コーナーと玉島支所内のワークプラザたましまで就業・生活支援を行う生活相談員報酬等(水島支所2人、玉島支所1人)	
・中小企業勤労者の総合的な福利厚生事業を行う勤労者福祉サービスセンター運営費補助金	
・中国労働金庫へ資金の預託を行い、預託した額の4倍の額を限度として、市内に居住する勤労者に対し、生活資金を貸し付けるための預託金 融資額:最高150万円 年利:1.90% 返済期間:最長58か月	
・高梁川流域圏域での就職を促進するため、新卒者等を対象とした合同就職面接会や、地元企業を紹介する就活イベント等を実施するための負担金	
・地元就職につなげるため、倉敷、早島町内中学校と市内高等学校に社会保険労務士等を派遣し、働くことの知識やルールなどを学ぶ講義を実施するための報償費 650	
・地元企業の魅力を知ってもらい、将来の地元就職をイメージしてもらうため、倉敷、早島町内中学校と市内高等学校に地元企業を派遣し、職種の特徴を学んだり、実際に作業体験ができる講座を実施するための報償費 4,087 など	
・多様で自律的な人材を育成するため、高梁川流域圏域の高校の教員や地域の事業者等と合同で勉強会を実施するための委託料 ※令和6年度から商工課から労働雇用政策課へ事務移管	
・高梁川流域圏域の高校と商工団体・金融機関等が連携して取り組む、地域経済活動にかかわるアクティブラーニングやキャリア教育を支援するための委託料 (助成対象団体 15団体) ※令和6年度から商工課から労働雇用政策課へ事務移管	
・農業委員会の総会、各地区協議会を開催するための経費 農業委員会委員報酬(72人) 40,092 農地台帳システム借上料 3,122 ほか	農業委員会 事務局
・市民農園維持管理経費(21か所、608区画) 土地借上料 2,994 ほか	農林水産部
・有害鳥獣による農作物の被害防止を図るための経費 有害鳥獣防護柵設置補助金 7,890 有害鳥獣駆除委託料 16,317 有害鳥獣捕獲用かご・わな・檻代 3,580 【新】鳥獣害対策講習会の開催委託料 1,636 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
農林水産業費			
・農産園芸振興対策費補助金	117,384	63,368	54,016
・農業経営基盤強化促進事業	52,621	54,438	△ 1,817
・赤ワイン用新ブドウ品種開発事業	8,000	3,000	5,000
・農地耕作条件改善事業	1,500	1,000	500
・新規就農サポート事業	65,767	76,494	△ 10,727
・「米粉の力」普及・啓発応援事業	6,383	0 (10,449)	6,383 (△4,066)
・【新】農福連携推進事業	500	0	500
・ぼっけうめえ農林水産品事業	7,700	11,016	△ 3,316
農業施設管理費	983,076	810,380	172,696
・農業施設管理関係経費	727,352	568,800	158,552
・ふるさと・水と土保全対策基金事業	3,242	18	3,224
・排水機場維持管理事業	125,635	125,311	324
・多面的機能支払交付金事業	71,581	59,074	12,507
農業施設新設改良費	2,989,234	2,791,753	197,481
・水路新設改良事業（補助）	160,000	143,000	17,000
・水路新設改良事業（単独）	653,596	561,539	92,057

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業への取組や、桃・ぶどうなどの品質向上と生産拡大を図る農業者を支援するため、設備導入等に要する経費の一部を助成 〔県2/3〕〔県10/10〕〔国1/2、県1/4〕 ・地域農業の実情を把握し、地域の担い手及び新規就農者を支援するとともに、農作業の請負事業を通じて、高齢化・労働力不足に起因する耕作放棄地の発生防止を図るための事業運営委託料 委託先：倉敷市船穂農業公社 ・マスカット・オブ・アレキサンドリアを使用した新種苗開発及び赤ワイン醸造に要する調査・研究委託料 3,000 ・〔指定管理〕ふなおワイナリー管理運営委託料（ふなおワイナリー（有）） 5,000 ・農地の畦畔除去（区画拡大）等による生産性向上を機動的に実施するための経費 【新】畦畔除去補助金 500 補助率 10/10 補助上限額 10万円 ほか ・地域計画（人・農地プラン）に位置づけられている新規の独立・自営就農者（原則 50歳未満）に対する就農直後の所得確保及び経営発展のための補助金 経営開始資金及び農業次世代人材投資資金 46,500〔県（国）10/10〕 経営発展支援事業費補助金 17,124〔県（国）10/10〕 ・中心経営体等の経営を継承した農業者が行う経営発展に向けた計画策定と計画に基づく販路開拓などの取組に対する補助金 1,000〔県（国）1/2〕 など ・小麦価格の高騰対策として、米粉の普及促進・利用拡大を図るためのレシピコンテストやスタンプラリー等開催委託料 3,374 など ・認定農業者等が雇用する障がい者が農業に従事しやすい環境を整えるため、農地やその周辺に仮設トイレを設置する経費に対する補助金 補助率 1/2 補助上限額 10万円 ・高梁川流域圏域の農林水産資源の産地振興を図るため、PRイベント等を実施するための委託料 4,374 など 	農林水産部
<ul style="list-style-type: none"> ・農業土木委員（279人）、用排水委員（33人）報酬 52,299 ・用排水路、ため池、樋門水門等、農業施設の維持管理費 汚泥清掃・運搬などの維持管理委託料 375,512 原材料費 10,565 ほか ・大雨時に水田内に水を貯留させて下流域の内水被害を軽減させる「田んぼダム」の設置及び普及啓発を図る経費 1,956 ・亀島遊水池（水島地区）ほか1か所 土砂撤去委託料 160,000 など ・ため池管理組合等の法面草刈り作業の負担軽減を図るため、自走式草刈り機を追加で導入する備品購入費 3,000 など ・排水機場維持管理委託料 29,910 光熱水費 79,031 など ・自然環境の保全や農地・農業用施設等の有する多面的な機能を維持するため、法面の草刈りや水路清掃、施設の補修及び長寿命化などを行う団体に対する交付金 66,681〔国1/2、県1/4〕 など 	
<ul style="list-style-type: none"> ・倉41号水路（倉敷地区）ほか21か所 工事費 138,000 測量設計委託料 22,000〔対象経費に対して国50/100、県1/100〕〔県45/100〕 ・西部排水路（水島地区）ほか36か所 測量設計等委託料 55,097 工事費 586,799 など 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
商工費			
・大阪アンテナショップ事業	4,275	19,109	△ 14,834
・くらしき地域資源情報発信事業	8,360	8,116	244
・くらしき地域資源販路開拓支援事業	3,652	5,688	△ 2,036
・高梁川流域地域資源活用推進事業	29,437	29,463	△ 26
・高梁川流域事業承継支援事業	1,300	2,300	△ 1,000
・商業活性化事業	36,670	42,950	△ 6,280
・中小企業融資事業	44,047	46,681	△ 2,634
・商工業活性化推進事業	58,034	49,328	8,706
・企業誘致推進事業	1,181,397	1,469,379	△ 287,982

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 大阪駅に直結した大型複合施設のアンテナショップ集積フロアに出店するための建物借上料 4,074 など 令和6年7月オープン予定 倉敷市の特産品等の魅力を市内外に発信するための経費 至極の逸品 くらしきフェア開催経費 6,718 ほかに 開催場所 倉敷みらい公園 (予定) 大正12年以前に創業した老舗企業を顕彰するための経費 事業運営委託料 1,073 消耗品費 76 ほかに 国内外に向けた地場製品の販売促進・産地プロモーション等を実施するための経費 JAPAN DENIM DAYS開催負担金 3,425 ほかに 高梁川流域圏域の特産品のプロモーションや展示即売会及びバイヤーを招いての販路拡大セミナーや個別商品の相談会、改良した商品の市場調査等を実施するための委託料 9,141 バイヤーとの個別商品相談会での意見を基にした商品改良に対する補助金 1,000 補助率1/2 補助上限額10万円 高梁川流域倉敷三斎市、備中玉島みなと朝市など各地区で行う地域資源を活用した取組への補助金等 12,800 高梁川流域圏域の地域資源を活用した事業者連携事業への補助金 3,000 など 中小企業における後継者育成、事業承継、第二創業を支援するためのセミナーを開催するための委託料 商店街の振興のために必要な調査活動費等に対する補助金 11,970 商店街団体等が実施する空き店舗対策事業などに対する補助金 13,000 商店街連合会の年末大売出に対する補助金 11,700 市内中小企業の経営の安定化に向けた各種融資制度に要する保証料補助金、保証料補給金及び損失補償金 24,800 くらしき創業サポートセンターの支援を受ける創業者に対する低利な融資制度に要する融資利子補助金及び保証料補給金 4,364 平成30年7月豪雨により被災した市内中小企業者に対する融資制度に要する融資利子補助金 12,364 など 商工団体等補助金 39,412 商工業活性化イベント推進事業補助金 7,600 中小企業・小規模事業者の経営者を対象に新たな経営手法等をテーマとしたセミナーを開催するための事業運営委託料 998 【新】商工会議所・商工会が、「倉敷市商工業活性化ビジョン」に基づき、企画・実施する事業者支援事業に対する補助金 4,000 など 【新】中小企業のブランド力等を向上させるため、デザイン経営の考え方を持つ人材とのマッチングや内部人材の育成を行い、課題解決を支援するための経費 3,000 など 委託料 2,400 補助金 600 補助率2/3 補助上限額20万円 ※デザイン経営：デザインの力をブランドの構築等に活用する経営手法 工場、機械設備等を増設する事業者に対する設備投資促進奨励金(70件) 1,172,249 本社機能等を移転する事業者に対する本社機能移転等促進奨励金(2件) 1,650 県外事業者によるサテライトオフィスの設置やレンタルオフィスの利用に対するオフィス開設等奨励金(6件) 5,400 など 	商工労働部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
商工費			
・水島港振興事業	90,543	89,365	1,178
・水島工業地帯活性化・競争力強化検討事業	2,593	2,760	△ 167
・せいのまち人材確保・育成事業	9,702	9,702	0
・高梁川流域産地連携推進事業	11,276	13,135	△ 1,859
・高梁川流域デニム・ジーンズ産地連携創業者支援事業	3,241	3,241	0
・地域おこし協力隊活動推進事業	22,800	30,080	△ 7,280
・先端技術を活用した実証実験サポート事業	2,000	0 (5,000)	2,000 (△3,000)
・高梁川流域創業サポートセンター広域連携事業	8,841	8,829	12
・金融機関連携型中小企業支援事業	11,500	15,000	△ 3,500
・新分野展開チャレンジ支援事業	20,000	0 (20,000)	20,000 (0)
・高梁川流域クロッシング事業	8,832	12,220	△ 3,388

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・国際海上VHF水島海岸局運営負担金 8,405 (負担割合: 県1/3、市1/3、企業1/3) ・水島港航行管理支援業務負担金 61,622 (負担割合: 県1/2、市1/2) ・水島港機能強化事業負担金 17,500 (負担割合: 県1/2、市1/2) など 【新】水島港新規・拡大利用助成 (新規の場合10,000円/TEU、拡大の場合5,000円/TEUを助成) ※TEU: コンテナ個数を表す単位 【新】水島港入港料助成 (航路によって入港料相当額の50%又は100%を助成) ・水島コンビナート活性化検討会において、今後の脱炭素化に向けて、官民連携により勉強会や先進地視察等を実施するための経費 2,018 など ・繊維産業の人材を確保・育成し、産地の高い技術力継承を支援するための経費 繊維産業に必要な技術・知識の向上に資する人材育成講座の開催補助金 8,000 ほか ・学生服、ユニフォーム、ジーンズなどを生産する繊維産業の人材確保を目的とした、学生向けオープンファクトリーの開催負担金 8,000 など ・高梁川流域圏域のデニム・ジーンズ縫製工場等を巡る体験型ツアー実施委託料 2,426 ・ジーンズ関連の創業を志す方や、縫製業務への就業を希望される方を対象に、縫製技術の習得や知識向上などを目的とした実技講座や工場見学等を実施するための委託料 ・地域資源の活用や新産業の創出等により地域課題を解決するために地域おこし協力隊(4人)を委嘱するための経費 20,800 など ・先端技術を活用した魅力的な新事業や行政課題の解決につながる新事業の早期実用化に向けて、市内で行う実証実験に対する補助金 補助率2/3 補助上限額50万円 ・くらしきベンチャーオフィス・くらしき創業サポートセンターの運営、起業塾の開催、展示会の開催等により、創業者支援を行うための経費 インキュベーションマネージャー報酬(1人) 2,280 共益費・修繕積立金 2,429 起業塾等講師謝金 814 女性起業家フォローアップ指導員謝礼金 120 ・創業5年以内の事業者が商業施設等に出展する費用に対する補助金 500 補助率1/2 補助上限額5万円 など ・中小企業が金融機関と連携して行う持続的成長に向けた取組に対する補助金 補助率2/3 補助上限額100万円 ・中小企業が商工会議所・商工会や金融機関の伴走支援を受けながら行う、脱炭素化などの対応に資する新分野展開に対する補助金 補助率2/3 補助上限額200万円 ・高梁川流域圏域における企業間連携の活性化に向けたフォーラムや情報発信を実施するための委託料 2,800 ・【新】地域課題の解決や新たな商品開発等を促進するため、市内企業または高梁川流域企業が市内企業等とともに行う、クラウドファンディングによる資金の調達支援委託料 3,000 (50万円×6事業) など 	商工労働部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
商工費			
観光費	439,930	446,575	△ 6,645
・ M I C E 誘致推進事業	12,000	0	12,000
・ 企業版ふるさと納税を活用した映画撮影誘致支援事業	1,000	0	1,000
・ 修学旅行誘致事業	14,406	37,657	△ 23,251
・ 観光客誘致事業	19,009	22,169	△ 3,160
・ ビジット・くらしき・キャンペーン事業	10,762	7,532	3,230
・ 欧米圏を対象としたデジタルプロモーション事業	3,000	3,000	0
・ 観光イベント事業	92,824	92,723	101
・ 観光コンベンションビューロー補助事業	134,052	128,803	5,249
・ 観光協議会等への参加事業	17,953	17,938	15
・ 高梁川流域観光誘客事業	5,951	6,400	△ 449
・ 高梁川流域地域間観光連携事業	8,300	12,300	△ 4,000

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> 企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市・イベント (Exhibition/Event) など、集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称である M I C E の誘致を推進するための経費 <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携による M I C E 誘致研究会等の開催 2,750 【新】 M I C E 会場や宿泊施設などの提供情報管理システムの導入 2,000 【新】 首都圏の M I C E 関係者に向けたプロモーションイベントの開催 3,000 【新】 ハラル・ヴィーガン等の多様な食文化普及・啓発セミナーの開催 1,500 ほか <ul style="list-style-type: none"> ※ハラル：豚肉やアルコールなどを除いたイスラムの食文化で飲食可とされる食品 ※ヴィーガン：肉・魚などの動物性製品を食べたり購入しない主義の人 企業版ふるさと納税を活用し、倉敷市を舞台にした映画作品の撮影にかかる費用を助成することにより市内での映画撮影を誘致するための補助金 <ul style="list-style-type: none"> 補助率 1 / 2 補助上限額 1 0 0 万円 修学旅行の誘致拡大を目的に市内宿泊施設等と構成した修学旅行誘致委員会負担金 <ul style="list-style-type: none"> 修学旅行助成金 (1泊1人当たり 2, 0 0 0 円を助成 新規校 6, 0 0 0 人分) 12,000 【新】 海外からの修学旅行誘致に向けた個別相談会展展負担金 764 など 「アートのまち倉敷」実行委員会負担金 8,000 [国 1 / 2] <ul style="list-style-type: none"> 倉敷美観地区を中心とした美術館やアートギャラリー等を巡る周遊型の事業を実施するための実行委員会負担金 【新】 瀬戸内海国立公園指定 9 0 周年記念事業実行委員会負担金 3,000 など <ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海の魅力を P R し、観光振興・地域活性化を図るための負担金 外国人観光客の誘致拡大を目的として、倉敷市・倉敷観光コンベンションビューロー・市内宿泊施設等で構成した誘致委員会負担金 6,000 外国語パンフレット印刷製本費 2,500 など 欧米圏からのインバウンド誘致を促進するため、本市の魅力を発信する動画を用いて W E B メディアを通じたプロモーションを実施する委託料 ハートランド倉敷負担金 23,355 倉敷天領夏祭り負担金 14,630 <ul style="list-style-type: none"> 倉敷春宵あかり負担金 11,500 倉敷雛めぐり負担金 2,095 各地区で開催される祭り等開催負担金 37,254 制限時間内にできるだけ高得点になるよう観光スポットや飲食店等のチェックポイントを回るスポーツ・観光イベントのシティロゲイニング実施委託料 3,000 など 倉敷観光コンベンションビューロー運営等にかかる補助金 観光事業に携わる団体 (自治体・観光協会・公共交通機関等) が連携して観光 P R やプロモーション、受入体制整備などの活動を行う協議会負担金 17,783 など 「高梁川流域観光振興協議会」の運営等を通じ、高梁川流域圏域の観光情報発信や地域資源を活用した旅行商品開発、インバウンドの推進を行うための経費 <ul style="list-style-type: none"> 高梁川流域観光振興協議会負担金 3,373 外国人観光客誘客促進事業実施委託料 2,578 高梁川流域圏域の観光地、自然、食、ゆかりの人物などに焦点を当て、テーマ別に観光振興施策を実施することで、観光客の増大、圏域内の周遊促進を図るための経費 <ul style="list-style-type: none"> 「巡・金田一耕助の小径」負担金 2,800 地域の「食」を活かした観光誘客事業実施委託料 2,000 高梁川流域サイクルスタンプラリー実施委託料 2,000 ほか 	文化観光部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
商工費			
・高梁川流域誘客環境整備事業	85,583	17,762	67,821
・備後圏域と連携した観光誘客事業	1,500	1,500	0
観光施設管理費	119,913	179,510	△ 59,597
・観光施設管理運営事業	116,099	177,630	△ 61,531
土木費			
土木総務費	964,795	975,781	△ 10,986
・住宅災害復旧等資金利子補給金 債務負担行為(利子補給金) 令和7～13年度 倉敷市住宅災害復旧等資金利子補給金交付 要綱に基づく融資にかかる利子のうち、年 利4.0%以内の額に相当する額	11,647	10,813	834
道路管理費	2,016,043	2,166,317	△ 150,274
・道路維持管理事業	1,145,698	1,160,599	△ 14,901
・道路照明維持管理事業	90,448	147,710	△ 57,262
・自転車駐車場等管理事業	81,805	86,619	△ 4,814
・駅前広場等管理事業	140,542	153,467	△ 12,925
・道路ストック長寿命化事業	460,514 (467,514)	519,414 (529,314)	△ 58,900 (△ 61,800)
道路新設改良費	946,128	927,268	18,860
・補助分	116,300	72,000	44,300
・単独分	705,008	562,811	142,197
・無電柱化推進事業	65,000	40,000	25,000

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の利便性と満足度の向上のため、フリーWi-Fi運用をしながら基盤の更新を行うための経費 ネットワーク運用委託料 12,034 ネットワーク整備委託料 65,853 ほか ・高梁川流域圏域と備後圏域が連携し、広域な事業推進に取り組み、両圏域の観光交流人口を拡大させるための連携事業実行委員会負担金 ・〔指定管理〕新溪園管理運営委託料(倉敷観光コンベンションビューロー・クラレテクノ共同事業体) 7,900 〔指定管理〕むかし下津井回船問屋管理運営委託料(NPO法人鷺羽山の景観を考える会) 10,229 〔指定管理〕倉敷物語館管理運営委託料(倉敷まちづくり株式会社) 16,871 〔指定管理〕鷺羽山ビジターセンター管理運営委託料(NPO法人鷺羽山の景観を考える会) 8,007 〔指定管理〕国民宿舍良寛荘管理運営委託料 20,000 ・国民宿舍良寛荘、鷺羽山駐車場のトイレ洋式化修繕料 10,800 など 	文化観光部
<ul style="list-style-type: none"> ・被災した住宅及びその敷地の復旧等のために金融機関から融資を受けた方が、前年度に支払った利子に対する補給金 	事業推進課
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 464,081 工事費 330,606 など ・防犯灯等電気使用料 14,903 道路照明工事費 11,000 地域防犯灯設置費補助金 25,250 など ・管理委託料 59,554 など ・修繕料 46,130 管理委託料 76,739 など 倉敷駅北広場のエレベーター3基のうち1基を更新 ・橋りょう等の道路ストック長寿命化に要する経費 〔対象経費に対して国5.5/10〕 点検委託料 150,000 茶屋藤戸橋(倉敷地区)ほか1,199橋 測量設計委託料 18,000 下二万陶線4号橋(玉島地区) 老松小北歩道橋(倉敷地区)ほか2橋 計画策定委託料 7,000 橋梁等長寿命化修繕計画 補修工事費 240,000 高城橋(児島地区)ほか25橋 古城池トンネル 橋梁修繕料 44,000 36橋 ほか 	土木部
<ul style="list-style-type: none"> ・生坂二日市線ほか2線 測量設計委託料 110,000 工事費 6,300 〔国1/2、4.5/10〕 ・連島中央44号線ほか32線 工事費 553,610 測量設計委託料 46,450 土地購入費 39,470 物件補償費 58,300 など ・駅前古城池霞橋線 工事費 40,000 物件等補償費 20,000 など 〔対象経費に対して国5.5/10〕 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
土 木 費			
交通安全施設費 ・交通安全施設整備事業	292,515 292,515	307,816 307,816	△ 15,301 △ 15,301
河川管理費 ・河川維持管理事業	205,484 200,832	222,278 220,325	△ 16,794 △ 19,493
河川新設改良費 ・河川新設改良事業（単独）	358,669 27,000	912,935 19,000	△ 554,266 8,000
・浸水対策事業	308,000	243,000	65,000
都市計画総務費 ・都市計画基本調査事業	451,941 11,268	490,731 39,353	△ 38,790 △ 28,085
・景観形成事業	33,526	13,650	19,876
交通政策費 ・コミュニティタクシー事業	195,040 34,224	164,081 26,320	30,959 7,904
・バス路線維持費補助事業	83,842	77,321	6,521
・井原線補助事業	45,881	46,058	△ 177
鉄道高架事業費 ・倉敷駅付近連続立体交差事業	23,205 23,066	23,214 23,050	△ 9 16
開 発 費 ・市営駐車場管理運営事業	79,990 53,536	55,545 7,791	24,445 45,745
土地区画整理費 ・倉敷駅周辺第二土地区画整理事業	2,539,640	2,470,106	69,534
補助分	1,272,909	1,060,015	212,894
〔 総 額 1,083,797 債務負担行為（工事費） 令和7年度 682,977 〕			
単 独 分	1,073,517	1,228,055	△ 154,538

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・ガードレール、転落防止柵等の交通安全施設の更新・新設に要する経費 修繕料 116,475 工事費 175,846 ほか	土 木 部
・普通河川、準用河川、それに付随する水門及びポンプ場等の維持管理費 草刈、藻刈、排水機場の管理点検等の委託料 129,696 ほか	
・倉敷ハイツ地区（倉敷地区） 工事委託料	
・汐入川土砂撤去（水島地区）ほか 工事費 211,000 など	
・都市計画マスタープランや立地適正化計画に沿ったまちづくりを進めるため、土地利用などの現況を調査する委託料 6,930 など	都市計画部
・【新】美観地区の眺望保全等を目的とした景観シミュレーションツールの導入に必要な3D都市モデルを整備する経費〔対象経費に対して国10/10〕 システム整備委託料 18,524 ほか	
・景観形成重点地区内の既存の建築物及び屋外広告物について、基準に適合させる改修工事に対する補助金 6,000〔国1/2〕 補助率1/2 補助上限額150万円	
・美観地区内の屋外広告物及び屋外に露出している設備機器について、景観上の調和を図る整備に対する補助金 2,000〔国1/2〕 補助率2/3 補助上限額 塀・生垣等50万円、屋外広告物・設備等20万円	
・旧街道沿いの町家の外観整備に対する補助金 4,000〔国1/2〕 など 補助率2/3 補助上限額 建築物等200万円、外構50万円、 建築設備等20万円	
・バス路線廃止等に伴う交通不便地域の移手段を確保するための運行費補助金 船穂、真備、西坂ほか7地区	
・バス路線の維持及び幹線等の利便性を確保するための運行費補助金 王子ヶ岳線、下津井循環線、寄島～新倉敷駅線ほか13路線	
・井原線鉄道基盤設備維持費補助金	
・県が行う調査検討のための負担金 4,600 高架側道ほか市関連事業に関する調査検討委託料 18,000 など	
・駅前駐車場耐震補強実施設計委託料 32,855 評価手数料 660 〔対象経費に対して国1/2〕 など	まちづくり部
・調査・設計委託料 17,100 工事費 664,106 物件補償費 591,703〔国1/2〕	
・（仮称）第3号公園に雨水貯留槽を設置するため、債務負担行為を設定	
・調査・設計委託料 61,243 工事費 277,648 物件補償費 680,509 など	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
土木費			
まちづくり推進費	132,719	152,167	△ 19,448
・ 中心市街地活性化事業	23,270	24,982	△ 1,712
・ まちづくり基金事業	44,379	44,379	0
・ 町家・古民家で紡ぐ魅力拠点づくりと技術 伝承事業	6,104	5,694	410
・ 地域活性化事業	3,265	3,319	△ 54
・ 地域おこし協力隊活動推進事業	44,680	44,200	480
・ 企業版ふるさと納税を活用したまちづくり 中核拠点整備事業 〔 総 額 10,000 債務負担行為(補助金) 令和7年度 10,000 〕	10,043	0	10,043
街路事業費	247,645	282,579	△ 34,934
・ 補助分	182,000 (222,000)	184,000 (237,376)	△ 2,000 (△ 15,376)
・ 単 独 分	13,767	47,161	△ 33,394
下水道費	9,607,444	10,162,451	△ 555,007
・ 下水道事業会計繰出金	9,605,327	10,160,861	△ 555,534
公園管理費	934,030	838,647	95,383
・ 都市公園等管理運営事業	662,188	618,509	43,679
都市公園管理運営事業 〔 総 額 15,735 債務負担行為(委託料) 令和7年度 15,735 〕			
・ 緑化推進事業	42,156	42,138	18
公園整備費	628,758	1,134,342	△ 505,584
・ 補助分	72,000	72,000	0
・ 単 独 分	49,097	108,797	△ 59,700

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心市街地活性化事業を推進するための経費 など 中心市街地みらいの灯りプロジェクト実施委託料 6,000 [国1/2] 中心市街地滞留時間調査委託料 3,245 [国1/2] 中心市街地まちづくり活動推進事業補助金 2,500 ・ 町家・古民家再生整備事業や、住民等が共同で取り組むまちづくり活動による町並み 保全、賑わいや活力の創出等、エリア活性化を支援するための経費 補助金 24,000 積立金 20,200 ほか ・ 高梁川流域圏域の町家・古民家の保全や再生活用を推進するため、ワークショップや シンポジウムなどを開催する委託料 3,100 など ・ 鷺羽山・下津井地区の魅力向上のためのまちづくり活動を実施する委託料 1,000 ・ 玉島地区の賑わいと活力を創出するためのまちづくり活動や、お茶文化を玉島の個性 と魅力として発信する事業等を実施する委託料 900 ・ 水島地区の新たな賑わいや活力を創出するためのまちづくり活動を実施する委託料 1,000 など ・ まちづくり活動を推進する地域おこし協力隊(9人)を委嘱し、地域活性化を図るた めの経費 報償費 26,880 活動経費補助金 14,784 ほか ・ 企業版ふるさと納税を活用し、民間事業者による魅力向上や賑わい創出に向けた中核 拠点の整備を支援するための補助金 10,000 など 	まちづくり 部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新田上富井線 工事費 50,000 [国1/2] 矢柄西田線 工事費 31,000 土地購入費 92,000 物件等補償費 9,000 [国1/2] ・ 矢柄西田線 工事費 1,550 など 	土 木 部
	環境政策部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理運営等委託料 534,486 など 〔指定管理〕倉敷運動公園ほか5園管理運営委託料(倉敷市スポーツ振興協会コン ソーシアム) 43,420 〔指定管理〕児島地区公園管理運営委託料(岡山県水泳連盟・クラレテクノ共同事 業体) 6,925 〔指定管理〕阿賀崎公園管理運営委託料(玉島テレビ放送・JFE西日本ジーエス 共同事業体) 1,417 ・ 桜の開花時期に酒津公園等の交通警備を委託するため、債務負担行為を設定 ・ フラワーロード管理等委託料 16,676 民有地緑化補助金 3,000 など 	土 木 部
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公園施設長寿命化工事費 [国1/2] ・ 工事費 36,441 など 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
土木費			
・まびふれあい公園整備事業	264,300	494,404	△ 230,104
・都市防災公園及び複合施設整備事業	215,780	431,560	△ 215,780
建築行政費	215,910	313,600	△ 97,690
・建築物耐震診断等助成事業	13,280	13,280	0
・建築物耐震改修等助成事業	28,400	120,909	△ 92,509
・アスベスト建築物改修助成事業	10,750	10,750	0
・空家等対策事業	23,086	25,714	△ 2,628
・居住誘導区域空家等改修事業	5,000	5,000	0
住宅管理費	860,706	922,022	△ 61,316
・市営住宅維持管理事業	628,321	624,486	3,835
・市営住宅長寿命化維持管理事業	100,000	100,000	0
住宅建設費	8,120	8,152	△ 32
・高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	8,120	8,152	△ 32
消防費			
常備消防費	4,181,800	4,081,896	99,904
・消防庁舎E S C O事業	18,810	18,810	0
常備消防施設費	543,110	554,854	△ 11,744
・救急高度化推進整備事業	149,540	123,447	26,093
・常備消防施設維持補修事業	148,002	264,185	△ 116,183

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・まびふれあい公園を整備するための工事費 260,000〔国1/2〕 など	土 木 部
・DB(デザインビルド)方式により、山陽ハイツ跡地に都市防災公園及び複合施設を整備するための施設整備委託料〔国1/2〕	
・民間建築物の耐震診断等費用に対する補助金〔国1/2、県1/4〕 木造住宅耐震一般診断補助金 4,200 定額補助6万円 予定件数70件 木造住宅耐震補強計画補助金 2,400 定額補助6万円 予定件数40件 木造住宅以外の住宅・建築物耐震診断等補助金 6,590 ほか 補助率2/3 予定件数6件	建 築 部
・民間建築物の耐震改修等費用に対する補助金〔国1/2、県1/4〕 木造住宅耐震改修補助金 20,000 ほか 補助率4/5 補助上限額100万円 予定件数20件	
・ブロック塀等安全対策補助金 7,500〔国1/2〕 耐震改修 補助率2/3 補助上限額15万円 予定件数50件	
・アスベスト分析調査補助金 750〔国10/10〕 補助率10/10 補助上限額25万円 予定件数3件	
・アスベスト改修事業費補助金 10,000〔国1/2〕 補助率2/3 補助上限額1,000万円 予定件数1件	
・適切な管理が行われていない空家等の除却工事費用に対する補助金 15,000〔国1/2、県1/6〕 補助率1/2 補助上限額50万円 予定件数30件	
・高梁川流域圏域の空家所有者等に対する相談・啓発業務の実施委託料 2,838	
・倒壊等が切迫している空家等に対する緊急安全措置業務委託料 3,000 など	
・立地適正化計画で設定した居住誘導区域内にある空家等を所有者等が居住目的で改修するための費用に対する補助金 補助率1/2 補助上限額50万円 予定件数10件	
・市営住宅の維持管理を行うための経費 外壁改修等工事費 183,334〔国1/2〕 〔指定管理〕市営住宅等管理運営委託料(東急コミュニティー・総合管理サービス協同組合共同企業体) 418,765 ほか	
・市営住宅等の計画的修繕を実施するための経費	
・高齢者向けの良質な賃貸住宅を確保するための家賃減額補助等に要する経費 家賃減額補助金(一定所得以下の入居者の家賃減額に対する補助金) 7,953 ほか	
・消防局・倉敷消防署合同庁舎、児島消防署E S C O事業運営委託料	消 防 局
・高規格救急車2台 81,524 など	
・消火栓の設置、維持補修及び施設の補修経費 消火栓設置負担金 134,472 ほか	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
消 防 費			
・消防装備充実推進事業	105,332	36,854	68,478
・常備消防車両購入手業	133,761	46,302	87,459
非常備消防費	234,621	226,127	8,494
・消防団及び各方面隊運営事業	234,621	226,127	8,494
非常備消防施設費	71,344	32,727	38,617
・非常備消防車両購入手業	66,222	20,000	46,222
・非常備消防施設整備事業	4,700	9,276	△ 4,576
教 育 費			
人権教育費	11,770	10,744	1,026
・人権教育推進事業	11,770	10,744	1,026
小学校1年生読書推進事業	1,464	1,443	21
・小学校1年生読書推進事業	1,464	1,443	21
小学校管理運営費	895,812	955,106	△ 59,294
・小学校管理運営事業	895,812	955,106	△ 59,294
中学校管理運営費	396,467	460,649	△ 64,182
・中学校管理運営事業	396,467	460,649	△ 64,182
教育ICT推進費	678,232	696,174	△ 17,942
・情報教育推進事業	29,974	23,607	6,367
・教育用コンピュータ整備事業	210,239	199,202	11,037
・ネットワーク・システム整備事業	192,835	203,852	△ 11,017
・GIGAスクール構想に対応したパソコン等整備事業	180,245	162,720	17,525
小学校建設費	322,137	399,747	△ 77,610
・小学校施設整備事業	283,137 (2,569,137)	361,735 (2,180,735)	△ 78,598 (388,402)
中学校建設費	76,200	129,042	△ 52,842
・中学校施設整備事業	76,200 (1,243,700)	129,042 (991,042)	△ 52,842 (252,658)
幼稚園建設費	51,450	91,530	△ 40,080
・幼稚園施設整備事業	51,450 (130,450)	91,530 (278,530)	△ 40,080 (△148,080)
学 事 費	71,604	78,640	△ 7,036
・奨学金貸付事業	47,400	44,080	3,320

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・消防施設及び装備を整備する経費 消耗品費(泡消火薬剤ほか) 41,074 備品購入費(携帯型化学剤検知器、空気呼吸器、空気呼吸器ボンベほか) 17,738 ほか	消 防 局
・消防ポンプ自動車(CD-1) 1台 水槽付き消防ポンプ自動車1台 指揮車1台	
・団員報酬 79,666(消防団員条約定数 2,059人) 消防団運営交付金 63,232 など	
・消防ポンプ自動車(CD-1) 2台 小型動力ポンプ積載車2台	
・小型動力ポンプ3台	
・教職員・PTAに対する人権教育を推進するための研修・講演会等に要する経費 啓発指導員報酬等(1人) 3,197 講師謝金 1,636 ほか	人 権 教 育 推 進 室
・学校の図書室に設置した小学校1年生(特別支援学校を含む)専用図書スペースに、 市推薦図書などを整備するための図書購入費	教 育 企 画 総 務 課
・光熱水費 646,225 消耗品費 97,560 校用備品購入費 30,783 など	
・光熱水費 251,594 消耗品費 69,519 校用備品購入費 21,351 など	
・学校ICT支援員派遣委託料 28,115 など	教 育 I C T 推 進 課
・学校の校務用・教育用コンピュータ等借上料 196,949 など	
・ネットワーク・システム借上料 89,465 通信運搬費 42,016 など	
・GIGAスクール構想の実現に向けた情報機器の運用管理と活用推進を行う経費 学習者用コンピュータ借上料 97,040 学習者用ソフトウェア使用料 38,924 ほか	
・全校対象施設修繕料 184,911 工事費 85,608 など	教 育 施 設 課
・全校対象施設修繕料 74,200 など	
・全園対象施設修繕料 45,950 など	
・経済事情により修学困難な学生等に対して奨学金の貸付を行う経費 32,520 新規募集人数 高校9人 大学・短期大学44人 返還一部免除型貸付 経済事情により修学困難な学生に対して、卒業後に本市で居住・就業し、一定の要件を満たす場合に返還を一部免除する奨学金の貸付を行う経費 14,880 新規募集人数 大学・短期大学10人	学 校 教 育 部

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
教育費			
・奨学金給付事業	11,150	10,792	358
特別支援学校学事管理費	74,170	76,514	△ 2,344
・スクールバス運行事業	73,802	76,146 (77,406)	△ 2,344 (△3,604)
公立幼稚園預かり保育実施事業	95,658	86,903	8,755
・公立幼稚園預かり保育実施事業	95,658	86,903	8,755
公立幼稚園3歳児保育実施事業	180,102	153,312	26,790
・公立幼稚園3歳児保育実施事業	180,102	153,312	26,790
私立幼稚園助成事業	43,759	55,679	△ 11,920
・私立幼稚園補助金	8,556	9,007	△ 451
・一時預かり事業	35,203	46,672	△ 11,469
就学援助事業	174,471	190,487	△ 16,016
・小学校	92,682	75,882	16,800
・中学校	81,789	114,605	△ 32,816
通級指導推進事業	66,970	60,859	6,111
・通級指導教室(小学校)	26,795	26,742	53
・通級指導教室(中学校)	2,233	2,229	4
・幼児指導教室	37,942	31,888	6,054
特別支援教育就学奨励事業	46,697	52,021	△ 5,324
・小学校	28,960	31,366	△ 2,406
・中学校	17,737	20,655	△ 2,918
非常勤講師等単市加配事業	129,834	125,112	4,722
・小学校	5,097	5,087	10
・中学校	49,884	49,786	98
・高等学校	59,961	55,914	4,047
・特別支援学校	14,892	14,325	567
教師業務アシスタント配置事業	80,130	69,675	10,455
・教師業務アシスタント配置事業	80,130	69,675	10,455
学校・園生活支援員配置事業	221,203	208,011	13,192
・小学校	140,379	132,012	8,367
・中学校	29,749	27,972	1,777
・高等学校	6,375	5,995	380
・特別支援学校	10,640	10,006	634
・幼稚園	34,060	32,026	2,034
小1グッドスタート事業	104,622	96,124	8,498
・小1グッドスタート事業	104,622	96,124	8,498

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・経済事情により修学困難な学生等に対して奨学金の給付を行う経費 新規募集人数 高校15人 大学・短期大学23人 専修学校7人 ※高校 令和5年度 6人 → 令和6年度 15人	学校教育部
・倉敷支援学校の送迎用スクールバス運行委託料(5路線)	
・公立幼稚園25園で預かり保育を実施するための保育専任員報酬等 〔対象経費に対して国1/3、県1/3〕	
・公立幼稚園33園で3歳児保育を実施するための助教諭・支援員報酬等	教育企画 総務課 学校教育部
・保護者負担の軽減に向けた私立幼稚園に対する補助金	子ども 未来部
・一時預かり事業を実施する私立幼稚園(8か所)に対する委託料 〔国1/3、県1/3〕	
・経済的な理由により就学困難な児童生徒に対して、義務教育を円滑に受けることができるよう費用の一部を援助するための扶助費〔対象経費に対して国1/2〕	学校教育部
・言語面や情緒面に障がいのある幼児・児童生徒に対して、きめ細かい指導を行う非常勤講師等を配置する経費 小学校通級指導教室12人、中学校通級指導教室1人、幼児指導教室9人	
・特別支援学級等へ就学する児童生徒の保護者負担を軽減し、就学に必要な費用の一部を援助するための扶助費〔国1/2〕	
・教科指導の充実等のため非常勤講師等を配置する経費 小学校2人、中学校23人、高等学校77人、特別支援学校6人	
・小・中学校へ教師の事務作業等を補助する教師業務アシスタントを配置する経費 県負担分 68人：報酬等 75,540〔対象経費に対して県10/10〕 単市配置分 18人：報酬等 4,590	
・障がいのある幼児・児童生徒の教育活動の充実を図るため、市内の学校・園に生活支援員を配置する経費 小学校128人、中学校28人、高等学校6人、特別支援学校10人、幼稚園30人	
・小学校1年生で30人以上の学級がある学校の第1学年全学級を対象に支援員86人を配置する経費 県負担分 4月から10月：報酬等 57,631〔対象経費に対して県10/10〕 単市配置分 11月から3月：報酬等 46,991	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
教育費			
不登校等対策総合事業	191,017	148,223	42,794
・スクールカウンセラー配置事業	16,722	17,433	△ 711
・教育センター事業（ふれあい教室事業）	82,429	62,083	20,346
・生徒指導総合実践事業	12,311	5,074	7,237
・不登校児童支援員配置事業（小学校）	52,926	40,405	12,521
・不登校生徒支援員等配置事業（中学校）	26,629	23,228	3,401
指導費	273,452	248,284	25,168
・英語教育推進事業	157,730	140,268	17,462
・学校問題支援プロジェクト事業	16,067	15,212	855
・学力向上支援事業	24,258	24,150	108
・放課後学習サポート事業	4,235	4,049	186
・特別支援教育推進事業	14,357	9,912	4,445
・総合舞台芸術鑑賞事業	6,634	4,660	1,974
指導振興費	308,472	109,649	198,823
・小学校教科書採択替事業	297,357	88,223	209,134
学校保健費	317,109	330,507	△ 13,398
・学校健康管理事業	274,483	292,816 (422,416)	△ 18,333 (△147,933)
・学校防災教育推進事業	3,513	3,492	21
・中学校部活動指導体制推進事業	13,380	13,195	185

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> いじめや不登校などの問題行動に関する教育相談等のため、小中高等学校等に配置するスクールカウンセラー報酬等（3, 288時間） 相談や集団活動を通じて社会的自立支援を行い学校復帰を促すため、市内5か所（倉敷、水島、児島、玉島、真備）でふれあい教室を運営する経費 73,262 〔対象経費に対して国1/3〕 【新】ふれあい教室にオンライン対応の教育指導員（3人）を配置する経費 教育指導員報酬等 9,167〔国1/3〕 不登校・問題行動などの未然防止を図るため、中学校の校内等の巡回や生徒・保護者への支援を行う生徒指導支援員25人を配置する経費 5,389 教室に入りづらい児童生徒の居場所として、自立応援室（教室以外の別室）での生活や学習支援の充実を図るため、常駐の支援員6人を小・中学校に配置する経費 6,922 不登校児童への家庭訪問や、教育相談、生活・学習支援を行う支援員74人を配置する経費〔対象経費に対して県10/10〕 不登校生徒への教育相談や生活・学習支援を行う支援員21人及び学力補充を行う非常勤講師16人を配置する経費 	学校教育部
<ul style="list-style-type: none"> 生きた英語指導を行うため、外国人英語講師25人を配置する経費 145,836 小学校5・6年生の全員が個人で使用できる学習ソフト使用料 9,570 など 学校だけでは解決が難しい諸問題に適切に対応するため、各分野の専門家で構成する学校問題支援プロジェクトチームの設置及び支援スタッフ14人の配置に要する経費 学習内容の理解を深めるため、児童生徒の状況に応じた問題を提供する学習ソフト使用料 16,000 学習支援や個別指導を行う支援員43人を小・中学校に配置する経費 6,203 など 小・中学校で放課後・土曜日・長期休業中に学習支援を行う支援員（小学校51人、中学校24人）を配置する経費〔対象経費に対して県（国）10/10〕 発達障がいを含む障がいのある幼児・児童生徒に対する特別支援教育に要する経費 看護支援員報酬等 7,781〔国1/3〕 相談員報酬等 3,141 専門家スタッフ報償金 780 ほか 小学校6年生を対象に、情操教育の一環として舞台芸術（劇団四季「こころの劇場」プロジェクト）の鑑賞を行うための経費 バス借上料 5,473 会場使用料 620 ほか 	
<ul style="list-style-type: none"> 小学校の教師用教科書・指導書・指導資料等購入費 288,798 など 	
<ul style="list-style-type: none"> 学校医・学校歯科医及び学校薬剤師等報酬 106,511 児童生徒及び教職員の健康診断等委託料 96,945 など 小学生が災害時に自ら安全確保を図れるよう取り組むための経費 中学生が家庭や地域と連携した防災活動に自ら考え取り組むための経費 印刷製本費 2,900 消耗品費 613 部活動を指導する教員の負担を軽減するとともに、技術指導力の補完による部活動の質的向上を図るため、専門的な知識や技能を有する指導員（39人）を配置する経費 〔対象経費に対して国1/3、県1/3〕 	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
教育費			
学校給食費 ・学校給食運営事業	979,200 325,592	1,230,949 350,677	△ 251,749 △ 25,085
共同調理場管理費 ・共同調理場管理運営事業	662,586 662,586	535,563 535,563	127,023 127,023
共同調理場建設費 ・(仮称)倉敷学校給食共同調理場整備運営事業 ・(仮称)玉島学校給食共同調理場整備運営事業 (アドバイザー業務委託) 〔総額 20,185〕 〔債務負担行為(委託料) 20,185〕 令和7年度	19,905 19,905 (1,737,086) 0	25,262 0 0	△ 5,357 19,905 (1,737,086) 0
成人教育費 ・地域連携による学校支援事業	62,702 59,535	60,570 57,763	2,132 1,772
青少年教育費 ・二十歳の集い記念事業 ・よい子いっぱい基金運営事業 ・放課後子ども教室推進事業 ・高梁川流域パスポート事業 ・高梁川流域学び直し支援事業	45,321 6,184 5,227 4,074 1,150 9,533	44,909 6,266 5,226 4,692 1,081 9,530	412 △ 82 1 △ 618 69 3
自然の家費 ・自然の家施設整備運営事業	215,428 215,428	216,366 216,366	△ 938 △ 938
文化財保護費 ・伝統的建造物群保存事業 ・伝統美観地区修景事業 ・町並み保存事業 ・指定文化財保存事業	84,003 33,224 1,141 3,472 18,225	73,463 44,811 0 0 3,523	10,540 △ 11,587 1,141 3,472 14,702
埋蔵文化財センター費 ・埋蔵文化財調査事業	31,609 2,000	32,792 2,000	△ 1,183 0

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・給食調理業務委託料 127,064 給食用備品購入費 17,615 など	学校教育部
・倉敷中央学校給食共同調理場調理業務等委託料 352,706 真備学校給食共同調理場調理業務委託料 42,438 真備学校給食共同調理場給食配送業務委託料 8,885 など	
・設計・建設モニタリング支援業務委託料 8,998 消耗品費 8,152 など	
・(仮称)玉島学校給食共同調理場の整備運営に向けたアドバイザー業務委託のため債務負担行為を設定	
・地域住民が主体となり、学校での学習支援や環境整備などの支援活動を通して子どもたちの豊かな人間性を養い育むとともに、地域の教育力向上を図るための事業運営委託料 59,405 など〔国1/3〕 令和5年度 79校 → 令和6年度 80校(うち44校は「放課後子ども教室」を統合実施)	生涯学習部
・二十歳の集い式典開催のための経費 行事実施委託料 5,019 施設利用料 490 通信運搬費 374 ほか	
・倉敷っ子なかよし作品展、中学生立志式等への助成などを行う基金運営委員会への交付金及び基金への積立金 運営委員会交付金 3,209 基金積立金 2,018	
・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用した活動拠点を設け、地域住民と子どもたちの学習活動やスポーツ・文化活動を推進するための事業運営委託料〔国1/3〕16教室(このほか44教室は「地域連携による学校支援事業」で統合実施)	
・高梁川流域圏域の小学生を対象に、各市町の社会教育施設等を紹介したパスポートを配布するとともに、入館料の免除やスタンプラリーを実施するための経費 印刷製本費 957 消耗品費 187 ほか	
・高梁川流域圏域の社会参画に困難を抱える15歳から39歳までの方を対象として、カウンセリング・学習支援・居場所の提供等を実施する事業運営委託料 7,975 など	
・PFI手法を活用した自然の家の施設整備運営事業委託料	
・伝統的建造物群保存地区内の建物の修理修景に対する補助金 5件〔国1/2、県定額〕	
・伝統美観保存地区内の建物の修理修景に対する補助金 1件	
・町並み保存地区内の建物の修理修景に対する補助金 下津井地区1件	
・県指定重要文化財熊野神社の保存修理事業費に対する補助金 16,250 など	
・南山北古墳群の確認調査・測量調査に要する経費〔国1/2〕	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
教育費			
図書館費	448,333	472,810	△ 24,477
・図書館管理運営事業	187,460	207,696	△ 20,236
・図書購入事業	80,697	80,173	524
・高梁川流域図書館相互利用推進事業	1,386	1,386	0
美術館費	90,461	93,761	△ 3,300
・美術館管理運営事業	42,342	47,472	△ 5,130
・美術館展覧会事業	11,240	11,231	9
博物館費	73,105	89,574	△ 16,469
・自然史博物館管理運営事業	25,318	28,661	△ 3,343
・高梁川流域自然史博物館展示事業	1,600	1,331	269
公民館費	679,452	680,353	△ 901
・公民館管理運営事業	588,241	532,834	55,407
・公民館人権教育事業	1,670	1,637	33
ライフパーク倉敷管理費	123,254	173,939	△ 50,685
・ライフパーク倉敷管理運営事業	123,254	132,739	△ 9,485
市民学習センター費	139,570	128,274	11,296
・市民学習センター人権教育推進事業	11,666	11,637	29
科学センター費	137,739	133,124	4,615
・宇宙劇場運営事業	43,013	42,933	80
・天文王国おかやま事業	200	200	0
公債費			
公債費	19,888,804	19,621,273	267,531
諸支出金			
諸費	361,841	455,587	△ 93,746
・土地開発公社経費	361,579	455,261	△ 93,682
・開発公社経費	262	326	△ 64

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・ 児島図書館施設維持管理委託料 26,941 玉島図書館E S C O運営委託料 5,715 など	生涯学習部
・ 図書館6館、移動図書館の図書購入費	
・ 高梁川流域圏域の公立図書館相互利用に要する搬送委託料 1,291 など	
・ 会計年度任用職員報酬等(6人) 18,833 光熱水費 17,512 など	
・ 特別展2回、コレクション展2回を開催するための委託料 5,161 など 特別展「まるごと馬場のぼる」展(仮称) 開催期間 令和6年7月26日(金)～9月1日(日)(予定) 特別展「高橋秀」展(仮称) 開催期間 令和6年10月8日(火)～11月24日(日)(予定)	
・ 会計年度任用職員報酬等(4人) 11,935 光熱水費 9,282 など	
・ 特別展「わたしたちの街のみどりを知ろう」(仮称) 開催期間 令和6年7月20日(土)～10月14日(月・祝)(予定) 印刷製本費 1,223 など	
・ 講師謝金 28,213 倉敷公民館E S C O運営委託料 16,264 など	
・ 公民館で人権教育事業を実施するための講師謝金 1,092 など	
・ E S C O運営委託料 43,890 など	
・ 中学校区単位で組織される人権学習推進委員会への事業実施委託料 11,300 など	生涯学習部
・ 全天周映画上映ライセンス使用料 19,800 プラネタリウム及び全天周映画映像機器保守点検委託料 8,470 プラネタリウムソフト制作委託料 8,910 など	
・ 高梁川流域圏域において、天文関連施設を活用したスタンプラリー等の誘客促進事業を実施するための負担金	
・ 長期債元金償還金 19,128,388 (令和元年度発行の倉敷よい子いっばい債満期に伴う償還金12億円を含む) 長期債利子 752,700 一時借入金利子 2,000 ほか	企画財政部
・ 事務委託料 3,579 貸付金 358,000	企画財政部
・ 事務委託料	

(単位:千円)

款・目・事業名	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較
(参考) 職員給与費			
・給料・職員手当・共済費 (退職手当を除く)	23,117,076	22,918,811	198,265

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・職員数 R5当初 3,019人 → R6当初 3,025人 (うち再任用職員 R5当初 114人 → R6当初 93人)	

【新】は新規事業

(単位:千円)

特 別 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
国民健康保険事業			
総 務 費	600,905	615,796	△ 14,891
・職員給与費	316,877	327,612	△ 10,735
・国保事務委託事業	123,227	128,044	△ 4,817
・適正賦課及び収納率向上対策特別事業	54,044	56,136	△ 2,092
保険給付費	32,807,431	33,539,858	△ 732,427
・療養諸費関係経費	27,893,524	28,588,320	△ 694,796
・高額療養費	4,756,829	4,766,470	△ 9,641
・出産育児一時金	125,053	142,560	△ 17,507
・葬 祭 費	31,500	34,000	△ 2,500
国民健康保険事業費納付金	10,736,643	11,483,994	△ 747,351
・医療給付費分国保事業費納付金	7,333,726	7,923,122	△ 589,396
・後期高齢者支援金等分国保事業費納付金	2,613,002	2,707,255	△ 94,253
・介護納付金分国保事業費納付金	789,915	853,617	△ 63,702
保健事業費	318,117	325,547	△ 7,430
・保健衛生普及事業	46,036	53,728	△ 7,692
・国保特定健診・特定保健指導事業	268,881	268,619	262

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・職員45人	健康福祉部
・岡山県クラウド保守委託料 27,192 国保事務処理標準システム運用保守委託料 7,828 国保事務処理標準システム帳票外部委託料 27,877 など	
・会計年度任用職員報酬等(13人) 39,377 郵便料 6,406 など	
・療養の給付・療養費等の保険給付に要する経費 一人あたり年間医療費見込み 465,900円 (前年度決算見込み 451,360円)	
・自己負担金が限度額を超えたときに超過した部分を払い戻す経費	
・被保険者が出産した場合に一子につき50万円を支給する経費 250件	
・被保険者が死亡した場合に一件につき5万円を支給する経費 630件	
・被保険者の保険給付費等に対する市の負担として県へ納める納付金	
・75歳以上の人が加入する後期高齢者医療制度を支援するための市の負担として県へ納める納付金	
・40歳から64歳までの介護2号被保険者が負担する介護納付金に充てるための市の負担として県へ納める納付金	
・被保険者の健康教育等に要する経費 郵便料 5,570 人間ドック委託料 17,684 医療費通知作成事務委託料 8,180 受診適正化業務委託料 4,167 ほか	
・特定健診・保健指導等に要する経費 特定健診委託料 219,357 特定保健指導委託料 5,508 受診勧奨業務委託料 19,396 ほか	

特 別 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
介護保険事業			
総務費 ・職員給与費	838,050 311,683	806,676 308,116	31,374 3,567
・介護認定審査会事業	400,066	391,767	8,299
保険給付費 ・介護サービス等諸費	43,768,771 40,128,871	42,696,711 39,060,700	1,072,060 1,068,171
・介護予防サービス等諸費	1,641,619	1,633,769	7,850
・高額介護サービス費	970,893	994,777	△ 23,884
・高額医療合算介護サービス等費	171,135	165,639	5,496
・特定入所者介護サービス等費	806,142	793,415	12,727
地域支援事業費 ・介護予防・生活支援サービス事業	2,311,825 1,315,429	2,231,091 1,248,161	80,734 67,268
・介護予防把握事業	59,629	59,612	17
・介護予防普及啓発事業	124,589	122,038	2,551
・ふれあいサロン活動促進事業	12,240	12,240	0
・いきいきポイント推進事業	6,871	6,805	66
・地域リハビリテーション活動支援事業	853	825	28
・高齢者支援センター運営事業	448,505	448,505	0

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・職員43人 ・要介護・要支援認定申請の審査に要する経費 認定申請件数見込み23,500件 認定審査会開催959回 認定審査委員報酬 48,043 調査員報酬等(75人) 170,062 意見書作成手数料 109,017 認定審査会運営調整委託料 50,456 ほか 	健康福祉部
<ul style="list-style-type: none"> ・要介護と認定されたサービス利用者に対して居宅・施設介護サービス費及び福祉用具購入費、住宅改修費の給付を行う経費 ・要支援と認定されたサービス利用者に対して居宅サービス費及び福祉用具購入費、住宅改修費の給付を行う経費 ・サービス利用者の自己負担額が一定限度額を超えたときに超過分を払い戻す経費 ・医療及び介護保険の両制度における自己負担額(年額)が一定限度額を超えたときに超過分を払い戻す経費 ・施設サービス(短期入所含む)の食費・居住費について、負担限度額認定を受けた利用者に対して負担限度額と基準費用額との差額を補足給付する経費 	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援等の方が自立した日常生活を送れるよう介護予防・生活支援サービスを提供するための経費 訪問型・通所型・短期集中介護予防サービス支給費 1,206,506 介護予防ケアマネジメント支給費 102,919 ほか ・高齢者支援センター職員が高齢者の自宅を訪問し、要介護状態等となるおそれの高い方に対して介護予防を推進するための委託料 ・高齢者に対する介護予防及び健康維持増進に要する経費 事業運営委託料 124,150 ほか ・高齢者の社会参加、健康づくり及び介護予防を推進するため、地域のサロン活動を促進するための委託料(三世代交流や毎週開催等のサロンには加算を実施) ・高齢者自身の社会参加や健康増進につながる介護保険施設、地域子育て支援拠点、障がい者施設等でのボランティア活動を推進するいきいきポイント制度を実施するための経費 事業運営委託料 5,105 ほか ・フレイル予防を目的とした通いの場へのリハビリテーション専門職派遣や、高齢者の自立支援に向けたケアプラン等の検討会議を開催するための経費 報償金 238 委託料 552 ほか ・地域の高齢者を支援するための総合窓口である高齢者支援センター(25か所)、サブセンター(3か所)の運営委託料 	

特 別 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
介護保険事業			
・ 認知症初期集中支援事業	8,072	8,089	△ 17
・ 認知症カフェ・認知症地域支援推進事業	3,685	1,816	1,869
・ 在宅医療介護連携推進事業	5,027	4,369	658
・ 地域ケア会議推進事業	10,681	9,674	1,007
・ 生活支援コーディネーター配置事業	44,558	46,438	△ 1,880
・ 地域支え合い活動啓発事業	822	822	0
・ 認知症サポーター養成事業	1,723	1,567	156
・ 認知症高齢者安全・安心確保事業	596	865	△ 269
・ 介護給付等費用適正化事業	13,572	18,526	△ 4,954
・ 給食サービス事業	164,393	149,776	14,617
・ 高齢者権利擁護事業	60,788	60,043	745

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師、保健師、社会福祉士等の専門職で構成するチームを3つ設け、初期の認知症や認知症の疑いのある方とその家族を早期に支援するための経費 認知症初期集中支援チーム運営委託料 7,152 ほか ・ 認知症の方やその家族を支援するため、認知症の方やその家族、地域住民等が集い、悩みや困りごとを共有する場としての認知症カフェの取組を推進する経費 補助金 1,000 ・ 認知症の方本人の視点を認知症施策の企画・立案に反映させるため、認知症の方が自身の希望などを本人同士で語り合う本人ミーティングを開催するための経費 報償金 60 ほか ・ 医療介護を受けながら、安心して在宅で暮らせるよう、在宅医療と介護連携を推進するための経費 相談員報酬等(1人) 3,553 報償金 233 ほか ・ 医師、歯科医師、民生委員等の関係者により、情報共有や地域課題の解決に取り組むための地域ケア会議を開催する経費(倉敷・児島・玉島・水島の4地区で開催) 地域ケア会議推進員報酬等(2人) 8,897 報償金 963 消耗品費 77 ほか ・ 地域の関係団体間の連携や調整を行う生活支援コーディネーターを6人配置し、地域のサロン等通いの場の創出や担い手の育成などを行うための経費 生活支援コーディネーター委託料 44,529 ほか ・ 地域支え合い活動をテーマとした全市域及び4地区(倉敷、水島、児島、玉島)でのフォーラムやサロン活動団体等の活動の推進を図るための交流会を開催する委託料 ・ 認知症についての正しい知識と理解を持ち、地域での見守り等を担う認知症サポーターや、より実践的な支援の担い手となる認知症マイスターを養成するための経費 報償金 79 消耗品費 527 認知症サポーター養成講座運営委託料 1,000 ほか ・ 認知症の高齢者等が行方不明となった場合に、家族による早期発見につながるよう、GPSを用いた位置情報提供サービスの導入費用等の一部を助成するための経費 300 ・ 認知症の高齢者等が行方不明となった場合に、QRコードを利用した「安心おかえりシール」を活用して、発見者と家族の方とが連絡を取れるようにすることで、本人や家族の負担の軽減や地域での見守り体制の強化を図るための経費 消耗品費 126 ほか ・ ケアマネジャーが作成したケアプランの点検等を実施することにより、給付の適正化を図るための経費 ケアプラン点検員報酬等(3人) 12,091 郵送料 53 介護給付適正化支援システム保守運用委託料 1,386 ほか ・ 在宅のひとり暮らし高齢者等の居宅へ食事を届け、栄養改善とともに安否確認を実施する経費 事業運営委託料 164,087 ほか 	健康福祉部
・ 成年後見制度後見人等報酬補助金 60,240 など	社会福祉部

【新】は新規事業

(単位:千円)

特 別 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
母子父子寡婦福祉資金貸付			
母子父子寡婦福祉資金貸付 ・ 総務管理費	113,822 113,822	102,270 102,270	11,552 11,552
後期高齢者医療事業			
総 務 費 ・ 職員給与費	125,019 65,589	114,551 57,523	10,468 8,066
・ 保険料徴収事業	15,788	14,548	1,240
保健事業費 ・ 保健事業	107,851 107,851	96,883 96,883	10,968 10,968
後期高齢者医療広域連合納付金 ・ 広域連合納付金	8,643,383 8,643,383	7,094,836 7,094,836	1,548,547 1,548,547

(単位:千円)

財 産 区 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
財産区会計			
財 産 区	41,574	44,377	△ 2,803
・ 財産管理に要する経費	16,781	18,204	△ 1,423
・ 負担金補助及び交付金	18,873	19,540	△ 667
・ 積 立 金	5,920	6,633	△ 713

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・ 母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の向上を図り、あわせて児童の福祉増進のため、貸付事業を行う経費 母子福祉資金 56,348 父子福祉資金 2,822 寡婦福祉資金 1,752 ほか	子 ども 未 来 部
・ 職員 1 1 人	健康福祉部
・ 医療保険料の徴収に要する経費 納付書等印刷製本費 2,813 郵便料 10,650 口座振替等手数料 1,829 ほか	
・ 被保険者の健康の保持増進に要する経費 健康診査委託料 99,170 健康診査審査支払手数料 3,823 ほか	
・ 保険料 6,934,545 保険基盤安定負担金 1,708,338 保険料延滞金 500	

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
酒津財産区ほか27財産区 ・ 財産管理及び管理会運営経費 ・ 集会所維持管理費 9,286 防犯灯関係経費 4,490 など ・ 基金残高見込額 (令和5年度末) 1,408,159 (令和6年度末) 1,395,625	企画財政部

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
下 水 道 事 業			
(収益的収支)			
収 入	18,908,951	19,275,037	△ 366,086
・下水道使用料	7,494,625	7,586,147	△ 91,522
・長期前受金戻入	3,479,229	3,471,828	7,401
・他会計負担金	7,847,570	8,151,146	△ 303,576
支 出	15,469,846	15,353,164	116,682
・職員給与費	446,117	439,702	6,415
・委託料	1,922,603	1,805,681	116,922
水島下水処理場ほか機械器具等修繕事業			
〔 総 額 20,000 〕			
〔 債務負担行為 (修繕費) 〕			
〔 令和7年度 20,000 〕			
玉島下水処理場再構築基本構想策定業務委託			
〔 総 額 21,416 〕			
〔 債務負担行為 (委託料) 〕			
〔 令和7年度 21,416 〕			
・流域下水道管理運営費負担金	985,766	979,857	5,909
・減価償却費	9,233,148	9,231,612	1,536
・支払利息及び企業債取扱諸費	1,544,841	1,714,158	△ 169,317
(予定利益)	3,439,105	3,921,873	△ 482,768
(資本的収支)			
収 入	5,812,156	6,872,097	△ 1,059,941
・企業債	3,031,700	3,680,600	△ 648,900
・補助金	991,000	1,150,000	△ 159,000
・他会計出資金	1,519,882	1,739,519	△ 219,637
・他会計負担金	237,875	270,196	△ 32,321
支 出	15,096,763	16,617,122	△ 1,520,359
・職員給与費	298,336	296,378	1,958
・建設改良費 (職員給与費除く)	4,079,220	4,900,449	△ 821,229
倉敷処理分区ほか管きよ埋設等事業			
〔 総 額 60,000 〕			
〔 債務負担行為 (工事費) 〕			
〔 令和7年度 60,000 〕			
下津井ポンプ場耐震補強工事ほか2件			
〔 総 額 155,000 〕			
〔 債務負担行為 (工事費) 〕			
〔 令和7年度 155,000 〕			

内 容 説 明	担 当 部 局
	下 水 道 部
<ul style="list-style-type: none"> ・上水分 7,214,145 地下水分 267,469 農業集落排水分 13,011 ・償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの ・雨水処理一般会計負担金 1,179,406 汚水処理一般会計負担金 6,668,164 ・給料 205,498 法定福利費 72,331 手当 132,328 報酬 35,960 ・水島下水処理場外4施設管理運営委託料 (包括委託) 771,980 下水道使用料賦課徴収委託料 314,293 清掃委託料 100,250 など ・水島下水処理場ほか機械器具等修繕事業について、債務負担行為を設定 ・玉島下水処理場再構築基本構想策定業務委託について、債務負担行為を設定 ・児島湖流域下水道管理運営費負担金 ・建物、構築物等の有形固定資産 9,039,730 施設利用権等の無形固定資産 193,418 ・企業債利息 ・建設改良事業に伴う長期借入金 ・建設改良事業に対する国庫補助金 ・資本的支出に対する一般会計出資金 ・企業債元金償還金に対する一般会計負担金 ・給料 153,458 法定福利費 48,297 手当 96,581 ・管きよ、ポンプ場、処理場建設工事費 3,230,500 測量設計委託料 376,500 など 〔 下水道事業経営戦略ビジョン (平成28～令和7年度) 下水道人口普及率 77.3%⇒82.4% 令和5年度末見込 82.2% 令和6年度末見込 82.4% (全国人口普及率 令和4年度末 81.0%) 〕 ・管きよ埋設等事業について、債務負担行為を設定 ・下津井ポンプ場工事費について、債務負担行為を設定 	

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
下 水 道 事 業			
阿津ポンプ場沈砂池設備工事ほか1件 〔 総 額 245,000 債務負担行為(工事費) 令和7年度 105,000 〕			
・企業債償還金	10,709,207	11,410,295	△ 701,088
水 道 事 業			
(収益的収支)			
収 入	9,260,573	9,699,343	△ 438,770
・給水収益	7,390,544	7,591,422	△ 200,878
・他会計負担金	345,793	364,636	△ 18,843
・長期前受金戻入	909,126	930,876	△ 21,750
・消費税及び地方消費税還付金	65,164	132,837	△ 67,673
支 出	8,282,132	8,217,868	64,264
・職員給与費	804,095	819,423	△ 15,328
・委託料	993,590	1,308,529	△ 314,939
水道工事積算システム更新業務委託 〔 総 額 172,136 債務負担行為(委託料) 令和7年度 172,136 〕			
楯築遺跡保存整備に向けた給水塔撤去 工事 〔 総 額 80,000 債務負担行為(工事費) 令和7年度 80,000 〕			
・修繕費	470,646	151,853	318,793
・動力費	332,599	325,575	7,024
・受水費	1,891,575	1,924,498	△ 32,923
・減価償却費	3,091,354	3,029,638	61,716
(予定利益)	978,441	1,481,475	△ 503,034

内 容 説 明	担 当 部 局
・阿津ポンプ場工事費について、債務負担行為を設定	下 水 道 部
・長期借入金返済分	
・給水戸数 222,275戸 年間総給水量 58,175,100m ³ 年間有収水量 54,290,000m ³ ・下水道使用料徴収負担金 314,598 など ・償却資産の取得又は改良に対し交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの ・申告により還付される消費税額	水 道 局
・給料 401,435 手当 273,452 法定福利費 128,850 など ・浄水施設運転管理業務委託料 105,858 水道料金収納等業務委託料 475,460 水道料金関係業務委託料 82,070 など	
・水道工事積算システムの更新業務委託について、債務負担行為を設定	
・国指定史跡である楯築遺跡の保存整備に向けた配水施設の撤去工事について、債務負担行為を設定	
・配水管等修繕費 281,456 浄水施設等修繕費 72,621 など ・浄水場ポンプ動力費 260,000 など ・備南水道企業団(24,100,000m ³) 742,280 岡山県南部水道企業団(13,410,000m ³) 988,317 など ・建物、構築物等の有形固定資産 3,090,177 施設利用権等の無形固定資産 1,177	

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
水道事業			
(資本的収支)			
収 入	2,646,834	2,079,601	567,233
・ 企業債	2,220,000	1,750,000	470,000
・ 工事負担金	312,715	231,859	80,856
支 出	6,733,258	7,673,269	△ 940,011
・ 職員給与費	160,673	151,727	8,946
・ 拡張事業費 (職員給与費除く)	575,175	530,048	45,127
・ 建設改良事業費 (職員給与費除く)	4,678,722	5,758,393	△ 1,079,671
船穂町水江地内ほか水源基礎調査業務委託			
〔 総 額 120,000 〕			
〔 債務負担行為 (委託料) 〕			
〔 令和7年度 72,000 〕			
浅原一上東幹線ほか配水管設計施工一括方式設計業務委託			
〔 総 額 200,000 〕			
〔 債務負担行為 (委託料) 〕			
〔 令和7～12年度 200,000 〕			
浅原一上東幹線ほか配水管設計施工一括方式工事業務委託			
〔 総 額 4,300,000 〕			
〔 債務負担行為 (委託料) 〕			
〔 令和7～12年度 4,300,000 〕			
広江7丁目地内ほか配水管新設工事(その1)			
〔 総 額 99,000 〕			
〔 債務負担行為 (工事費) 〕			
〔 令和7年度 99,000 〕			
真備町上二万地内配水管改良工事ほか4件			
〔 総 額 592,000 〕			
〔 債務負担行為 (工事費) 〕			
〔 令和7年度 472,000 〕			
船穂町船穂地内送水管改良工事(その1)			
〔 総 額 57,000 〕			
〔 債務負担行為 (工事費) 〕			
〔 令和7年度 57,000 〕			
・ 企業債償還金	1,215,725	1,173,663	42,062

内 容 説 明	担 当 部 局
	水 道 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設改良事業等に伴う長期借入金 ・ 下水道工事・道路改良等に伴う配水管移設工事負担金 173,527 区画整理等に伴う配水管新設工事負担金 135,758 など ・ 給料 79,699 手当 54,684 法定福利費 26,290 送水管新設工事費 570,000 など ・ 配水管新設工事費 452,454 配水管改良工事費 2,279,940 配水管移設工事費 375,726 水道施設(浄水、送配水)工事費 967,091 など ・ 水源基礎調査業務委託について、債務負担行為を設定 ・ 配水管設計施工一括方式設計業務委託について、債務負担行為を設定 ・ 配水管設計施工一括方式工事業務委託について、債務負担行為を設定 ・ 配水管新設工事費について、債務負担行為を設定 ・ 老朽配水管改良工事費について、債務負担行為を設定 ・ 老朽送水管改良工事費について、債務負担行為を設定 ・ 長期借入金返済分 	

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
市民病院事業			
(収益的収支)			
収 入	3,878,413	3,866,708	11,705
・入院収益	2,233,800	2,239,920	△ 6,120
・外来収益	1,006,020	984,150	21,870
・他会計負担金 (医業収益)	71,579	68,840	2,739
・その他医業収益	210,803	224,020	△ 13,217
・他会計補助金	84,178	89,963	△ 5,785
・他会計負担金 (医業外収益)	19,007	30,505	△ 11,498
・長期前受金戻入	166,366	154,792	11,574
・資本費繰入収益	57,190	47,848	9,342
支 出	4,021,751	3,916,714	105,037
・給 与 費	2,367,419	2,304,169	63,250
・材 料 費	475,955	460,066	15,889
・経 費	671,886	723,711	△ 51,825
医事保険業務委託 総 額 585,000 債務負担行為 (委託料) 令和7～12年度 585,000			
給食業務委託 総 額 550,000 債務負担行為 (委託料) 令和7～11年度 550,000			
・減価償却費	451,858	378,512	73,346
(予定利益)	△ 143,338	△ 50,006	△ 93,332
(資本的収支)			
収 入	156,632	826,149	△ 669,517
・企 業 債	50,000	719,400	△ 669,400
・他会計繰入金	106,632	106,149	483
支 出	404,095	1,064,361	△ 660,266
・企業債償還金	316,199	297,064	19,135
・他会計長期借入金償還金	27,896	27,886	10
・建設改良費	60,000	739,411	△ 679,411

内 容 説 明	担 当 部 局
	市民病院
<ul style="list-style-type: none"> ・入院延患者数 49,640人 (1日平均136人) ・外来延患者数 109,350人 (1日平均450人) ・救急医療に要する経費 32,262 保健衛生行政に要する経費 39,317 ・室料差額収益 84,950 公衆衛生活動収益 90,409 など ・基礎年金拠出金 51,890 など ・周産期医療に要する経費 4,983 企業債償還金利息 14,024 ・償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの ・企業債元金の償還に係る繰入金を収益化するもの 	
<ul style="list-style-type: none"> ・給料 1,083,312 手当 708,326 法定福利費 309,034 退職給付費 105,262 など ・薬品費 308,612 診療材料費 159,247 など ・光熱水費 79,386 賃借料 71,899 建物設備総合管理業務委託料 51,682 医事保険業務委託料 100,796 給食業務委託料 91,000 など 	
<ul style="list-style-type: none"> ・医事保険業務委託について、債務負担行為を設定 	
<ul style="list-style-type: none"> ・給食業務委託について、債務負担行為を設定 	
<ul style="list-style-type: none"> ・建物 287,707 器械備品 164,151 	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器購入に伴う長期借入金 ・企業債元金償還分 	
<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金返済分 ・一般会計長期借入金償還金 ・医療機器等購入経費 	

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
モーターボート競走事業			
(収益的収支)			
収 入	59,300,861	68,467,093	△ 9,166,232
・本場発売額	3,113,352	3,686,397	△ 573,045
・場外発売額	671,393	776,014	△ 104,621
・電話投票発売額	41,092,250	47,579,713	△ 6,487,463
・場間場外発売額	10,380,389	12,187,887	△ 1,807,498
・事務受託料	926,666	933,682	△ 7,016
・場間場外発売事務受託料	2,833,591	2,965,830	△ 132,239
・長期前受金戻入	21,701	22,595	△ 894
支 出	56,474,457	65,375,883	△ 8,901,426
・返 還 金	1,083,481	1,870,778	△ 787,297
・払 戻 金	40,630,434	46,769,428	△ 6,138,994
・法定交納付金	2,788,021	3,227,804	△ 439,783
・選 手 費	1,185,723	1,351,889	△ 166,166
・広 告 料	422,017	509,058	△ 87,041
・委 託 料	5,866,751	6,683,736	△ 816,985
・賃 借 料	1,459,888	1,632,753	△ 172,865
・負担金及び分担金	480,035	573,318	△ 93,283
・職員給与費	611,922	607,104	4,818
・有形固定資産減価償却費	537,779	599,165	△ 61,386
・固定資産除却費	368,169	209,740	158,429
・繰 出 金	100,000	200,000	△ 100,000
(予定利益)	2,826,404	3,091,210	△ 264,806
(資本的収支)			
収 入	0	0	0
支 出	7,902,435	643,691	7,258,744
・建物及び付属設備	7,160,120	23,320	7,136,800
・構築物	33,323	0	33,323
ボートレース児島パークエリア整備事業			
〔 総 額 61,210 〕			
〔 債務負担行為(委託料) 〕			
〔 令和7年度 42,847 〕			
・機械及び装置	493,186	410,371	82,815
実況放映設備移設等工事			
〔 総 額 660,000 〕			
〔 債務負担行為(工事費) 〕			
〔 令和7年度 660,000 〕			
無停電電源装置ほか更新工事			
〔 総 額 162,800 〕			
〔 債務負担行為(工事費) 〕			
〔 令和7年度 162,800 〕			

内 容 説 明	担 当 部 局
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児島本場発売分【G I周年、G IIモーターボート大賞など166日開催予定】 ・ ボートレースチケットショップ松江、井原及び岡山わけの発売分 ・ 電話・インターネット投票による発売分 ・ 他のボートレース場、他のチケットショップなどの発売分 ・ 備南競艇事業組合からの開催事務受託料(24日間分) ・ 場間場外発売予定日数 (外向発売所350日以上、ボートレースチケットショップ松江、ボートレースチケットショップ井原、ボートレースチケットショップ岡山わけ各360日以上) ・ 償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合い分を収益化するもの ・ スタート事故などの返還金 ・ 舟券の中者への配当金(舟券売上額の7.5%に相当) ・ モーターボート競走法第25条1,703,665 同30条682,964 地方公共団体金融機構納付金401,392 ・ 出場選手賞金800,313 など ・ 新聞広告料304,649 電波広告料43,253 など ・ G I周年、G IIモーターボート大賞などの場間場外発売事務委託料1,773,826 など ・ 中央情報処理システム利用料1,270,411 無料バス賃借料167,327 など ・ 選手共済分担金127,956 活性化資金特別分担金74,767 など ・ 給料289,251 手当195,426 法定福利費89,148 退職給付費37,397 など ・ 建物及び付属設備245,874 機械及び装置239,280 など ・ 建物及び付属設備300,493 など ・ 一般会計への繰出金 	ボートレース事業局
<ul style="list-style-type: none"> ・ スタンド棟施設整備事業6,640,920 選手宿舍整備事業519,200 ・ ボートレース児島パークエリア整備事業18,363 杭被覆防食工事14,960 ・ ボートレース児島パークエリア整備事業について、債務負担行為を設定 ・ 大時計揚降装置設置工事費140,800 外向発売所送出システム改修工事61,000 外向発売所キャッシュレスシステム更新58,300 など ・ スタンド棟施設整備事業に伴う実況放映設備移設等工事費について、債務負担行為を設定 ・ スタンド棟施設整備事業に伴う無停電電源装置ほか更新工事費について、債務負担行為を設定 	

【新】は新規事業

(単位:千円)

企 業 会 計	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比 較
モーターボート競走事業			
大時計・競技審判機器移設等工事 〔 総 額 68,150 〕 〔 債務負担行為（工事費） 〕 〔 令和7年度 68,150 〕			
大時計揚降装置設置工事 〔 総 額 352,000 〕 〔 債務負担行為（工事費） 〕 〔 令和7年度 211,200 〕			
大時計更新工事 〔 総 額 105,600 〕 〔 債務負担行為（工事費） 〕 〔 令和7年度 63,360 〕			
・器具及び備品	5,806	0	5,806
・有価証券元本	200,000	200,000	0

(単位:千円)

内 容 説 明	担 当 部 局
・スタンド棟施設整備事業に伴う大時計・競技審判機器移設等工事費について、債務負担行為を設定	ボートレース 事 業 局
・大時計揚降装置設置工事費について、債務負担行為を設定	
・大時計更新工事費について、債務負担行為を設定	
・番組編成・賞金システム用端末等一式 5,696 など	
・長期債等購入	

倉敷ふるさと応援基金(ふるさと納税)充当事業予定表

(単位:千円)

まちづくりメニュー	令和6年度充当事業名	事業費		寄附金額
		総額	一般財源	
1 歴史・文化や伝統を保存・継承するまち倉敷 白壁の町として有名な美観地区の景観や日本遺産に認定された文化財など、地域の歴史的魅力や特色、文化、伝統の継承や魅力発信に活用します。	伝統的建造物群保存事業	33,224	16,112	155,020
	指定文化財保存事業	18,225	18,225	
	文化財保護事業	11,347	11,312	
	埋蔵文化財保護事業	7,814	7,814	
	文化施設管理運営事業	397,726	397,621	
	景観形成事業	33,526	3,724	
	歴史資料調査研究整備事業	14,593	14,415	
	日本遺産推進事業	12,661	12,661	
2 よい子を健やかに育むまち倉敷 安心して出産でき、社会全体で子育てを支え、すべての子どもが心身とも健やかに育ち、自己実現できるまちづくりに活用します。	子育て広場開設事業	3,013	3,013	197,956
	児童館・児童センター管理運営事業	215,342	212,888	
	地域子育て支援拠点事業	137,540	49,372	
	地域連携による学校支援事業	59,535	39,690	
	郷土くらしきを大切にす心育成プロジェクト事業	89	89	
3 さりげない暮らしの向こうに幸せが見えるまち倉敷 健康づくりの取り組みや、高齢者や障がい者、様々な事情で困窮している人など、だれもが住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりに活用します。	障がい者や高齢者にやさしい公共施設改修事業	1,554	1,554	19,726
	いきいきふれあいフェスティバル開催事業	6,010	6,010	
	健康づくり事業	24,448	22,712	
	社会参加促進事業	10,971	10,313	
4 快適な暮らしを守るまち倉敷 防災・減災対策や防犯対策の充実を図ると共に、中心市街地活性化や道路・橋りょう・公園等の整備・維持管理など安心して快適に暮らせるまちづくりに活用します。	自主防災組織育成事業	6,992	6,992	21,189
	緊急情報提供無線システム管理運営事業	43,699	43,699	
	特殊詐欺等被害防止対策事業	980	980	
5 自然と人が共生し健全で恵み豊かな環境のまち倉敷 瀬戸内の豊かな自然を次代に継承していくため、国立公園の管理、自然保護、環境教育・環境活動の推進や、循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた取り組みに活用します。	国立公園管理運営事業	24,502	23,703	40,177
	身近な自然と水辺の保全事業	818	818	
	環境学習センター運営事業	13,408	12,617	
	電気自動車等導入費補助事業	43,500	35,000	
6 魅力と個性を活かした文化・スポーツ・産業のまち倉敷 倉敷の魅力と個性を活かし、文化・芸術・スポーツ活動の推進とともに、観光・農業・漁業・商業・地場産業などの振興により、地域を活性化するための取り組みに活用します。	文化活動支援事業	26,458	26,458	18,891
	グラウンド・ゴルフ場管理運営事業	14,617	14,617	
	地産地消推進事業	774	774	

まちづくりメニュー	令和6年度充当事業名	事業費		寄附金額
		総額	一般財源	
7 市長おまかせコース (メニュー指定なし) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 「豊かな自然と紡がれた歴史・文化を次世代へ繋ぎ人と人との絆と慈しみの心で地域を結ぶまち倉敷」の実現に向けた取り組みに活用します。 </div>	子育て支援推進事業	6,228	4,544	236,014
	「子育て」情報発信強化事業	2,243	2,243	
	学力向上支援事業	24,258	24,258	
	くらしき健康応援事業	819	819	
	瀬戸内倉敷ツーデーマーチ実施事業	8,866	8,866	
	コミュニティ活動推進事業	32,843	28,943	
	コミュニティタクシー事業	34,224	30,847	
	商工業活性化推進事業	53,359	51,359	
	観光イベント事業	92,824	92,824	
	観光客誘致事業	33,415	27,225	
合 計		1,452,445	1,265,111	688,973

ご寄附いただいた皆様が指定された「まちづくりメニュー」により、充当事業予定表を作成いたしました。

目的税等充当表

(単位:千円)

事業名	事業費		一般財源のうち充当額					
	総額	一般財源	入湯税	事業所税	都市計画税	森林環境譲与税	交通安全対策特別交付金	収益事業収入
集会所設置費補助金	47,295	47,295						9,000
環境学習推進事業	4,890	292				292		
森林環境保全事業	28,500	28,500				23,950		
水源林管理費	6,066	6,066				4,160		
森林病虫害等防除事業	13,472	10,725				8,496		
治山事業	1,828	1,828				1,828		
観光振興事業	439,930	433,710	20,088					
交通安全対策事業	27,706	27,706					27,000	
交通安全施設整備事業	623,121	468,021		416,000			52,000	
河川新設改良事業	358,669	23,669		23,000				
土地区画整理事業	2,539,640	217,865			217,000			
街路整備事業	247,645	69,545			69,000			
下水道事業会計繰出金	9,605,327	9,605,327		3,885,497	5,193,282			
公園整備事業	628,758	68,868		18,000	34,000	16,274		
消防施設整備事業	614,454	180,276	8,351					20,000
小学校建設事業	322,137	152,956		108,000				44,000
中学校建設事業	76,200	76,200		49,000				27,000
高等学校建設事業	14,000	14,000		14,000				
幼稚園建設事業	51,450	51,450		51,000				
合計	15,651,088	11,484,299	28,439	4,564,497	5,513,282	55,000	79,000	100,000

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当表

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

令和6年度の倉敷市における地方消費税交付金（社会保障財源化分）は66億円を見込んでいます。

（単位：千円）

事業名		該当 事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
			国・県支出金	その他		
子ども ・ 子育て 支援	民間保育所運営費	6,927,118	4,647,886	726,852	1,552,380	1,552,380
	施設型・地域型保育給付事業	7,466,920	5,452,667	0	2,014,253	2,014,253
	子育てのための施設等利用給付事業	216,856	162,359	0	54,497	54,497
	私立幼稚園運営助成事業 （一時預かり事業実施）	35,203	23,468	0	11,735	11,735
	公立保育所運営費	930,206	7,818	200,866	721,522	721,522
	公立認定こども園運営費	741,555	31,414	133,996	576,145	576,145
	公立幼稚園運営費	251,554	57,231	12,569	181,754	181,754
	民間保育所施設整備等助成事業	165,607	107,738	43,000	14,869	14,869
	民間認定こども園施設整備等助成事業	303,241	239,987	50,600	12,654	12,654
	放課後児童クラブ実施事業	1,330,724	877,058	7,562	446,104	446,104
地域子育て支援拠点事業	137,366	88,057	0	49,309	49,309	
市立短期大学入学金等無償化		11,657	0	0	11,657	11,657
医療 ・ 介護	国民健康保険事業特別会計繰出金 （国の保険料軽減制度拡充分）	663,394	497,544	0	165,850	165,850
	介護保険事業特別会計繰出金 （介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化分）	646,351	484,762	0	161,589	161,589
	小児慢性特定疾病医療支援事業	165,497	82,349	0	83,148	83,148
	国民健康保険事業特別会計繰出金 （国の財政安定化支援分）	680,465	0	0	680,465	30,466
	介護保険事業特別会計繰出金 （1号保険料軽減強化分を除く法定分）	5,810,980	0	0	5,810,980	260,167
	後期高齢者医療療養給付費負担金（法定分）	5,626,365	0	0	5,626,365	251,901
合計		32,111,059	12,760,338	1,175,445	18,175,276	6,600,000